

# 平成30年度 盛岡広域振興局施策評価

【暫定版】

令和元年 5 月

※平成 30 年度実績値（指標）の一部が未集計であるため、暫定版としているもの。

# 目次

1	学術研究機能等の集積を生かした連携・交流によるIT・ ものづくり産業の振興	1
2	産業と地域の連携による滞在型広域観光の推進	5
3	地域資源を生かした特色ある食産業と地場産業の展開	9
4	次世代に継承できる農業経営の展開と魅力ある農村資源の活用	13
5	森林資源の循環利用による林業・木材産業の振興	19
6	雇用・労働環境の整備	24
7	産業経済活動、地域間交流を支える交通ネットワークの整備	28
8	地域の魅力を生かしたスポーツの推進	31
9	健やかな暮らしを支える地域保健・医療の充実	34
10	安心して心豊かな福祉コミュニティづくりの推進	40
11	環境を保全し自然と共生する地域社会の創造	48
12	快適な都市機能の充実と住み良いまちづくりの推進	53
13	住民の生命と財産を守る防災対策の推進	57
14	県税の適正かつ公平な賦課徴収	61

# 1 学術研究機能等の集積を生かした連携・交流によるIT・ものづくり産業の振興

## □みんなで目指す姿

組込みソフトウェア※<sup>1</sup>などのIT産業や新技術開発に取り組むものづくり産業の集積が進むとともに、企業間の連携により技術力・開発力が高まり、地域経済の活性化が図られています。また、学術研究機関等との連携や異業種交流によって、IT技術を活用した新事業が地域で展開されるとともに、若手技術者が活躍しています。

## □平成29年度末の状況

- 県央圏域には、岩手大学、岩手県立大学などの学術研究機関や、岩手県工業技術センターなどの産業支援機関が集積し、本県の産業振興に大きな役割を果たしています。
- 県央圏域では、岩手大学構内に盛岡市産学官連携研究センター、岩手県立大学に隣接した滝沢市IPUイノベーションパーク及び関連施設、盛岡市、八幡平市における貸工場の整備など、産業立地基盤が充実し、IT産業や研究開発に取り組むものづくり企業の集積が進んでいます。また、ソフトウェア・情報処理関連産業が集積しており、全県の約6割に当たる事業所が立地しています。
- 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づき、IT関連技術者等の育成や首都圏での立地セミナーの開催などに取り組んでいます。引き続き、緊密な連携の下に、産業集積に向けた取組を進めていく必要があります。
- 平成29年度における圏域のものづくり関連産業分野の製造品出荷額は1,232億円となっており、世界同時不況や東日本大震災津波の影響などから緩やかな回復基調にあります。引き続き、新技術開発の取組を進めるとともに、最新の技術や情報化に対応した専門的知識、技術を有する人材の育成や、新事業に挑む意欲ある事業者を支援していく必要があります。
- いわて加速器関連産業研究会の設立により、県内企業の技術力向上や取引機会の拡大等が推進されるなどにより、ものづくり企業の加速器関連産業への参入が期待される一方で、人件費や原材料価格の上昇及び産業人材の不足による生産の停滞が懸念されます。

## [目指す姿指標]

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎①ものづくり関連産業分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額（億円）	目標値		②⑥ 1,043	②⑦ 1,127	②⑧ 1,217	②⑨ 1,314
	実績値	②⑤ 955	②⑥ 991	②⑦ 1,220	②⑧ 1,232	集計中

※ ②⑤・②⑥・②⑦・②⑧実績には、一部秘匿データが反映されていない。

※ 出典 政策地域部「岩手県の工業」(岩手県工業統計調査報告書)

②情報サービス産業（ソフトウェア業、情報処理業、インターネット付随サービス業）の売上高【岩手県計】（億円）	目標値		②⑥ 419	②⑦ 440	②⑧ 462	②⑨ 485
	実績値	②⑤ 399	②⑥ 305	②⑦ 314	②⑧ 338	②⑨ 315

※ 標本調査による全県の推計値。

※ 出典 経産省「特定サービス産業実態調査」又は「経済センサス活動調査」

## [目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

- ① ものづくり関連産業分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額については、9月頃確定する見込みです。
- ② 情報サービス産業においては、対前年比6.8%（23億円）の減少となりました。

## □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づき、市町や関係機関と連携し、産業集積を促進します。

岩手大学や岩手県立大学、岩手医科大学などの学術研究機関、産業支援機関の集積などの強みを生かして、産学官が連携してIT産業、ものづくり産業の振興を図ります。

また、いわて組込みシステムコンソーシアム、組込み技術研究会、ETロボコン東北地区実行委員会等の活動を通じて、組込みソフトウェア開発技術者やものづくりの担い手などの産業人材を育成します。

## □平成30年度の主な取組実績

### 1 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進

#### (1) 企業誘致イベントへの出展

- ・ET2018（11/14-16 パシフィコ横浜）：盛岡広域の企業立地環境紹介及び共同出展企業（紫波新技術研究会）の自転車競技用センサーシステムのデモ展示等（来場26,207人）

#### (2) 盛岡広域首長懇談会事務検討会議専門部会企業誘致部会との連携

- ・在京盛岡広域産業人会総会・セミナーの開催（7/19、参加94人）
- ・在京盛岡広域産業人会視察会の開催（10/19-20、参加29人）
- ・企業誘致等担当者研修会の開催（11/27、参加28人）
- ・盛岡広域企業立地セミナー2019の開催（2/8、参加110人）

#### (3) 新たな基本計画の策定（H29.4.1同意、計画期間H29～H33年度）

### 2 地域産業を支える担い手の育成

#### (1) 組込みソフトウェア技術者等養成

- ・高度技術者養成講習会等（16講座199人）

#### (2) 学生と企業との交流研修会開催（3/5 岩手大学・県立大学・産技短）

#### (3) 岩手IT県人会の開催（2/1、東京都丸の内TIP\*S）

#### (4) IT分野の人材の採用と定住支援の実施

- ・ワークショップの開催（1回）、キャリア教育<sup>\*2</sup>の開催（計6回、岩手大学・産技短・盛岡工（進学者向け））

### 3 IT・ものづくり産業の異業種交流

#### (1) IT連携コーディネーターによる企業訪問、連携支援の展開

- ・H30年度の活動134日／企業等民間機関訪問23社、学術機関等訪問16回、行政機関訪問7回、会議等出席44回を行い、管内IT企業の現状把握と取組周知、多様な主体の連携構築

#### (2) 農業アイデアソンの開催（2回）

#### (3) プログラミング教育参入支援ワークショップの開催（4回）

### 4 新事業創出・起業の支援

#### (1) 経営革新に取り組む中小企業者の経営革新計画策定を支援（承認13件）

#### (2) 紫波新技術研究会が産学官連携で取り組む自転車競技用センサーシステムをはじめとした各種システムの開発支援（補助金申請、各種アドバイス等）

#### (3) ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング交流会協力

## □平成30年度における取組の評価

### 1 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進

#### ・新規立地企業数（累計）：目標値 22件、実績値 19件 **概ね達成**

管内市町や関係機関と連携したセミナーの実施等により、新規立地は八幡平市に1件、滝沢市に1件の誘致があり、目標を概ね達成しました。

#### ・増設企業数（累計）：目標値 8件、実績値 2件 **遅れ**

増設は八幡平市の企業において1件あったものの、産業人材の不足等のため目標に届きませんでした。今後さらに産業人材確保対策の取組みを進める必要があります。

<b>2 地域産業を支える担い手の育成</b>
・ <b>組込みソフトウェア技術者等養成数：目標値 150人、実績値 199人 達成</b> 岩手県立大学における講座の実施等により、目標を達成しました。
<b>3 IT・ものづくり産業の異業種交流</b>
・ <b>ソフトウェア関連取引成約件数：目標値 8件、実績値 16件 達成</b> 産業振興センターによる企業の展示会出展補助等の取組みにより、目標を達成しました。
<b>4 新事業創出・起業の支援</b>
・ <b>経営革新計画承認数：目標値 8件、実績値 13件 達成</b> 商工団体等と連携による管内企業の経営革新に係る事業活動支援を実施し、目標を達成しました。
・ <b>産学官連携事業数（累計）：目標値 5件、実績値 7件 達成</b> 産学官連携事業数について、研究開発支援の取組みにより、目標を達成しました。

**[達成度測定]**

指標		H26	H27	H28	H29	H30	
1 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進	◎新規立地企業数（累計）（件） 【新規立地】	目標値	6	10	14	18	22
		実績値	6	13	16	17	19
		評価	◎	◎	○	○	○
	◎増設企業数（累計）（件） 【増設】	目標値	0	2	4	6	8
		実績値	0	0	0	1	2
		評価	×	×	×	×	×
2 地域産業を支える担い手の育成	◎組込みソフトウェア技術者等養成数（人）	目標値	89	180	150	150	150
		実績値	89	137	244	203	199
		評価	△	◎	◎	◎	◎
3 IT・ものづくり産業の異業種交流	◎ソフトウェア関連取引成約件数（件）	目標値	11	8	8	8	8
		実績値	11	13	10	12	16
		評価	◎	◎	◎	◎	◎
4 新事業創出・起業の支援	◎経営革新計画承認数（件）※ 商業・サービス業を含む。	目標値	11	8	8	8	8
		実績値	11	17	24	13	13
		評価	◎	◎	◎	◎	◎
	産学官連携事業数（累計）（件）	目標値	1	2	3	4	5
		実績値	1	2	3	5	7
		評価	◎	◎	◎	◎	◎

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

**□今後の取組方針**

<b>1 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進</b>
・盛岡広域地域産業活性化基本計画に基づき、企業誘致イベントへの出展、盛岡広域企業立地セミナーの開催等、継続して実践します。
・地域未来投資促進法に基づき、管内企業の地域経済牽引事業計画の策定を支援します。
<b>2 地域産業を支える人材の確保・育成</b>
・学生と企業との交流研修会の開催等による新卒人材の確保、キャリア教育への講師派遣、首都圏での県南局との連携による岩手IT県人会の開催による中堅人材確保等に向けたネットワークづくりに取り組みます。
・高校生・専門学校生を対象とした出前授業、工場見学等を実施するほか、地元企業を紹介するガイドブックの作製、SNSによる地元企業の情報発信を行い、地元企業の認知度を高め、人材確保を促進します。
<b>3 IT・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進、起業・創業の推進</b>
・プログラミング教育に関する教育分野への参入のため、IT企業・大学・教育委員会関係

者によるワークショップを継続し、独自教材開発・モデル授業を実施します。

・産業支援機関と連携しながら、管内に集積するIT企業と北上川流域のものづくり企業とのマッチングによる取引拡大を推進するとともに、第4次産業革命技術の導入による生産性向上、付加価値向上、新商品の開発、地域課題解決のための取組を推進します。

・市町や商工指導団体、産業支援機関と連携し、各種事業を活用しながら、中小企業等経営強化法等に基づき、中小企業者の経営革新に係る事業活動を支援するとともに、起業・創業を推進します。

[用語解説]

※1 組込みソフトウェア

自動車、携帯電話や家電製品などに内蔵されるマイクロコンピュータを制御するソフトウェアの総称。

※2 キャリア教育

児童生徒が自己のあり方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育全体で計画的・組織的に育むこと。（いわてキャリア教育指針から抜粋）

## 2 産業と地域の連携による滞在型広域観光の推進

### □みんなで目指す姿

第 71 回国民体育大会・第 16 回全国障害者スポーツ大会、十和田八幡平国立公園指定 60 周年、広域観光周遊ルート形成計画認定（日本の奥の院・東北探訪ルート）、台湾と  
いわた花巻空港の定期便化を契機に、岩手山麓、八幡平・安比エリアにおける健康や癒  
しをテーマとした滞在型観光や、歴史・文化、都市の魅力を生かしたまちなか観光を求  
めて、国内外から多くの観光客が訪れています。  
また、国内外に盛岡・八幡平のブランド化が図られ、圏域全体に観光の経済効果が波  
及しています。

### □平成29年度末の状況

- 平成 29 年の県央圏域の観光客入込数は前年を 1.1% 上回りました。
- 外国人観光客入込数は、台湾からの観光客をはじめ、大きく増加（58.5%増）し、東  
日本大震災津波前の水準を上回りました。
- 第 71 回国民体育大会・第 16 回全国障害者スポーツ大会開催で増した本県の知名度  
を生かし、大都市圏等に当圏域の観光情報を強力に発信し、観光客の入込みに努める  
必要があります。
- 当圏域の特性として、①北東北の観光の拠点、②多様な観光資源、③宿泊施設の集  
積（ホテルの収容人員は県全体の約 70%）、④外国人観光客の入込み（県全体の約  
45%）などが挙げられることから、これらの特性を生かし、強力に誘客活動を展開す  
る必要があります。
- 秋田県鹿角地域や仙北地域、宮古市や岩泉町との広域連携により、滞在型観光や回  
遊型観光が可能です。
- 教育旅行客入込数については、平成 24 年以降 10 万人回台を維持し、平成 28 年は 8  
万人台に落ち込みましたが、平成 29 年は 10 万人近くまで回復しました。  
なお、北海道から教育旅行は東日本大震災津波前の状況に達しておらず回復に努め  
る必要があります。
- 国際観光については、観光庁の広域観光周遊ルート<sup>\*1</sup>に「日本の奥の院・東北探訪  
ルート」が認定されたことや、十和田八幡平国立公園が、環境省が推進する国立公園  
満喫プロジェクト<sup>\*2</sup>に選定されたことから、十和田・八幡平地域の「桜と雪の回廊」  
など魅力的な観光資源を、台湾をはじめとした国々へ積極的に情報発信する必要があ  
ります。

### [目指す姿指標]

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎観光客入込数（延べ人数） （万人回）	目標値		1,001.0	1,002.1	1,003.2	1,004.3
	実績値	999.9	1,014.7	936.6	950.4	集計中

### [目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

観光客入込数（延べ人数）については、7月頃確定する見込みです。

## □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

観光による岩手の復興と日本一のおもてなしを目指して平成 26 年 3 月に県で策定した「みちのく岩手観光立県第 2 次基本計画」をもとに、十和田八幡平国立公園周辺の「桜と雪の回廊」に代表される優れた自然景観の国内外への認知度向上を目指すとともに、盛岡市をはじめとするまちなか観光資源や圏域内の温泉やイベントなど、魅力的な観光資源を積極的に発信し、当圏域のファンづくりに努めます。

また、多様化する近年の観光ニーズや増加する外国人観光客に的確に対応するため、ICT<sup>※3</sup>を活用した当圏域の魅力発信や受入態勢の整備を進めます。

## □平成30年度の主な取組実績

### 1 第 71 回国民体育大会・第 16 回全国障害者スポーツ大会などを契機とした観光の推進

(1) 北海道からの教育旅行を誘致するため、函館市（8/7）、札幌市（8/8）で開催した岩手県修学旅行誘致説明会に参加し、新幹線を活用したモデルルートの提案や体験素材の紹介を行いました。平成 30 年に県央エリアを訪れた教育旅行客は、9 万 8 千人回となっています。

(2) 首都圏等からの誘客を推進するため、東京都営地下鉄に桜と雪の回廊の見頃情報を掲載した中吊り広告を掲示しました。（3/18-31）

### 2 健康・食・癒しをテーマとした滞在型観光の推進

(1) 盛岡広域管内における家族で楽しめる観光施設情報を掲載したホームページ「iwate 休日家族の遊びナビ」を作成し、テーマ別観光情報を発信しました。

(2) 日本酒をはじめ、ワイン、ビール等の製造所等と連携した「酒蔵めぐりスタンプラリー」を開催し、観光周遊を促進しました。（プレゼント応募：235名）

(3) 「いわて S-1 スイーツフェア 2019」（H31. 2/23-24）を岩手産業文化センターアピオ（滝沢市）で開催し、2 日間の入場者数が 25,300 人となりました。

### 3 国際観光の推進

(1) 台湾からの更なる観光誘客を図るため、管内市町と連携し、台中国際旅行博への出展等（5/25-28）を実施したほか、旅行会社 4 社を招聘し、管内観光施設の視察と商談会（9/8-12）を実施しました。

(2) 新たな市場開拓としてタイからの誘客を図るため、盛岡市、八幡平市、雫石町と連携し、タイ国際旅行博に出展等（2/13-17）を実施しました。

(3) 外国人観光客の受入態勢の向上を図るため、「WELCOME ステッカー」や「おもてなし講座 DVD」の活用を推進しました。

### 4 広域観光の推進

秋田県との連携により、十和田八幡平地域の春の「桜と雪の回廊」や秋の「紅葉と温泉」のほか、雫石・田沢湖・角館地域の「冬めぐり」をテーマとした誘客キャンペーンを実施しました。（プレゼント応募：春1,025人、秋1,077人）

また、「桜と雪の回廊観光キャンペーン」では、写真投稿サイトを開設し、観光客等からの思い出写真等の投稿を受け付けたほか、地元からの桜の見頃や雪の回廊等の情報発信を行いました。（写真投稿：222件）

### 5 歴史・文化や都市の魅力を生かしたまちなか観光の推進

まちなか観光を推進するため、四季の魅力や、ユニークなイベントなど、随時、ブログ等で情報発信したほか、おすすめの食べ物、風景、地元ならではの楽しみ方等の「盛岡広域のおすすめ」を紹介する「投稿キャンペーン」を冬季（2/1-3/5）に実施しました。

（投稿数：178件）



## □平成30年度における取組の評価

- 1 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会などを契機とした観光の推進  
 ・SNS※4を活用したファン数：目標値 4,200人、実績値 5,275人 **達成**  
 首都圏での観光情報発信や北海道からの教育旅行誘致に取り組み、目標を達成するとともに、平成28年度に落ち込んだ教育旅行客入込数が回復傾向となりました。
- 2 健康・食・癒しをテーマとした滞在型観光の推進  
 ・SNSを活用したファン数：目標値 4,200人、実績値 5,275人 **達成**  
 テーマ別観光情報のホームページ開設のほか、イベント開催のSNSによる発信により、盛岡・八幡平の観光ファン数が増え、目標を達成しました。
- 3 国際観光の推進  
 ・県央圏域の外国人観光客入込数：目標値 88.3千人、実績値 170.0千人 **達成**  
 台湾台中国際旅行展、タイ国際旅行博への出展等、新たな観光客市場開拓に取り組み、台湾からの観光客は大きく増加し、目標を達成しました。
- 4 広域観光の推進  
 ・SNSを活用したファン数：目標値 4,200人、実績値 5,275人 **達成**  
 秋田県と連携したSNS投稿キャンペーンを継続実施したことにより、SNSを活用した盛岡・八幡平の観光ファン数が増え、目標を達成しました。
- 5 歴史・文化や都市の魅力を生かしたまちなか観光の推進  
 ・SNSを活用したファン数：目標値 4,200人、実績値 5,275人 **達成**  
 食・癒し・おすすめの風景等をテーマとした観光情報の発信や投稿キャンペーンを継続実施したことにより、SNSを活用した盛岡・八幡平の観光ファン数が増え、目標を達成しました。

### [達成度測定]

指標			H26	H27	H28	H29	H30
1 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会などを契機とした観光の推進	SNSを活用したファン数(人)	目標値	1,872	2,700	3,200	3,700	4,200
		実績値		2,930	3,987	4,807	5,275
		評価		◎	◎	◎	◎
2 健康・癒しをテーマとした滞在型観光の推進	SNSを活用したファン数(人)	目標値	1,872	2,700	3,200	3,700	4,200
		実績値		2,930	3,987	4,807	5,275
		評価		◎	◎	◎	◎
3 国際観光の推進	県央圏域の外国人観光客入込数(千人)	目標値	44.3	55.3	66.3	77.3	88.3
		実績値		58.7	73.6	116.7	170.0
		評価		◎	◎	◎	◎
4 広域観光の推進	SNSを活用したファン数(人)	目標値	1,872	2,700	3,200	3,700	4,200
		実績値		2,930	3,987	4,807	5,275
		評価		◎	◎	◎	◎
5 歴史・文化や都市の魅力を生かしたまちなか観光の推進	SNSを活用したファン数(人)	目標値	1,872	2,700	3,200	3,700	4,200
		実績値		2,930	3,987	4,807	5,275
		評価		◎	◎	◎	◎

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載  
 100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## □今後の取組方針

### 1 魅力ある観光地づくりと観光客受入環境の向上

#### (1) 広域連携による誘客イベント等の実施

秋田県鹿角地域との連携による桜と雪の回廊キャンペーン及び紅葉と温泉キャンペーンのほか、雫石・田沢湖・角館エリアでの冬のキャンペーンを実施します。

#### (2) 地域資源を活用した誘客

酒蔵と連携した観光客の誘客（スタンプラリー）、いわてS-1スイーツフェア2020の開催と、いわて雪まつりの支援を行います。

#### (3) 観光客受入環境の向上

観光人材育成のためのセミナーを開催します。

### 2 効果的な情報発信による誘客の促進

#### (1) 都市圏からの誘客拡大に向けた情報発信

北海道からの教育旅行誘致拡大に向けた教育旅行説明会の参加のほか、東京都営地下鉄への中吊り広告による情報発信を行い、誘客を促進します。

#### (2) 少人数旅行者等向け観光情報の発信

ファミリー向けレジャー情報紹介ホームページの内容を充実させます。

### 3 国際観光の推進

#### (1) 国際旅行展出展

台中国際旅行展への出展により、台湾からの誘客を促進します。

#### (2) 冬季における外国人観光客の誘客

いわて雪まつりへの外国人観光客の誘客を促進するほか、いわてウインターリゾート協議会と連携し、増加する外国人スキー客に向けた情報を発信します。

#### (3) 外国人観光客の受入環境の向上

外国人観光客のニーズや文化・習慣を学ぶセミナーを開催し、受入環境の整備を行います。

#### [用語解説]

#### ※1 広域観光周遊ルート

複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化し、外国人旅行者の滞在日数（平均6日～7日）に見合った、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」として国土交通大臣が認定。

#### ※2 国立公園満喫プロジェクト

阿寒摩周国立公園、十和田八幡平国立公園、日光国立公園、伊勢志摩国立公園、大山隠岐国立公園、阿蘇くじゅう国立公園、霧島錦江湾国立公園、慶良間諸島国立公園の8か所の国立公園で「国立公園ステップアッププログラム2020」を策定し、2020年を目標にインバウンド対応の取組を計画的・集中的に実施し、日本の国立公園を世界の旅行者が長期滞在したいと憧れる旅行目的地にする環境省の取組。

#### ※3 ICT (Information and Communication Technology)

「情報通信技術」の略であり、IT(Information Technology)とほぼ同義の意味を持つが、コンピュータ関連の技術をIT、コンピュータ技術の活用に着目する場合をICTと、区別して用いる場合もある。

#### ※4 SNS (Social Networking Service)

インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築するサービスのこと。

### 3 地域資源を生かした特色ある食産業と地場産業の展開

#### □みんなで目指す姿

管内の食や工芸を中心とした若手事業者が各自の取組や異業種連携などを通じて、地域産業をリードする人材になるとともに、次世代の若手事業者が育っています。

また、食や工芸を中心とした異業種連携の中から、販路拡大や雇用にもつながる新たなビジネス創出が図られるなど、食や工芸による地域活性化の動きが管内各地で展開されています。

#### □平成29年度末の状況

○ 県央圏域は、盛岡市を中心とした県内最大の食料消費地であるとともに、農畜産物の県内外への販売額が県全体の約3割を占める農業地帯となっています。

○ 食料品製造業は、平成28年において、県全体の事業所数で26.2%、従業員数で34.4%、製造品出荷額では35.4%を占める主要分野となっています。

○ 生産者や加工業者、流通業者などの異業種交流ネットワークから新たな商品開発の取組が行われるとともに、これら食産業の若手グループなどによる地域活性化のプロジェクトが拡大しています。

人口減少傾向の中で、活力ある地域内の若手事業者、とりわけ地域の食産業をリードする人材を支援するとともに、これに続く人材を増やしていく取組が必要となっています。

○ 多彩で豊富な農畜林産物に恵まれているので、高付加価値化による商品づくりや情報発信、生産者と飲食店などの交流をさらに拡大し、地域資源である食や工芸などの地場産品を生かしていく必要があります。

○ 今後、当圏域の食や工芸の販路拡大を図っていくため、引き続き、商工団体などの関係団体や市町と連携した取組を進めるとともに、観光産業やIT産業など、より多様な分野との交流を進めていく必要があります。

#### [目指す姿指標]

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎食料品製造出荷額（億円）	目標値		②61,087	②71,111	②81,136	②91,161
	実績値	②51,063	②61,143	②71,224	②81,137	集計中

#### [目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

食料品製造出荷額については、令和2年1月頃確定する見込みです。

出典：平成29年工業統計調査結果報告書

#### □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

専門家を活用した工程改善の取組支援による事業者の生産性向上を図るとともに、異業種交流セミナー等の開催による若手事業者間の連携を強化しながら、食産業関連事業者の人材育成を図ります。

商品の高付加価値化に向けては、各種ファンド等補助制度活用による新商品開発や農商工連携の取組などを進め、雇用にもつながる新たなビジネス創出を目指します。

さらに、地域の生産者と消費者・飲食店等の交流を促進し、地産地消による内需拡大と地域内連携や沿岸等の他地域との広域連携の強化を図ります。

また、県外の百貨店、ホテル、飲食店等のほか、管内を訪れる観光客に対する食や工芸などの地域資源を活用した様々な取組を促進することにより地域活性化につなげます。

## □平成30年度の主な取組実績

- 1 食産業関連事業者の生産性向上と人材育成  
専門家の派遣により、農業法人（1法人）の工程改善と、若手事業者（生産者、食品加工業者等）が立案した農商工連携企画等（4団体）を支援しました。
- 2 食や工芸を中心とした異業種交流ネットワークの拡大  
SNSを活用した異業種交流ネットワーク（もりおか広域フードビジネスネットワーク）において、台湾輸出拡大セミナー(3/5)及びムスリムフレンドリー勉強会(3/13)を開催しました。
- 3 高付加価値化による商品開発  
(1) 専門家の活用による食や工芸の付加価値向上を支援しました。（5事業者・8市町）  
(2) 経営革新<sup>※1</sup>に取り組む中小事業者の経営革新計画策定を支援しました。（11件）
- 4 農畜林産物・加工品の地域内流通の促進  
(1) 生産者と飲食店等の交流を図るため、マチナカ商談会及び産地見学会を開催しました。  
〔 マチナカ商談会：第1回 6/9、第2回 9/18、第3回 11/27 〕  
〔 産地見学会：第1回 7/24、第2回 10/24 〕  
(2) マチナカ商談会で商談が成立した食材と飲食店による、もりおかマチナカ地産地消フェアを開催しました。（8/1-8/31）
- 5 県外への販路拡大と食や工芸と観光の連携  
(1) 首都圏シェフを産地訪問や食品加工場視察に招聘しました。（7/1-2、7/28-29）  
(2) 観光の取組と連携し、商談会及び台湾で物産展を開催しました。（商談会：8/29、物産展：12/7-9）

## □平成30年度における取組の評価

- 1 食産業関連事業者の生産性向上と人材育成  
・専門家派遣事業者数：目標値 5社、実績値 13社 達成  
トヨタの「カイゼン」<sup>※2</sup>による工程改善の導入支援、農商工連携企画等の推進、経営革新計画の策定支援により、食産業関連事業者の生産性の向上（生産効率を上げる機械設備の導入等）、商品の高付加価値化等の経営改善等が図られ、目標を達成しました。
- 2 食や工芸を中心とした異業種交流ネットワークの拡大  
・異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数[累計]：  
目標値 12件、実績値 11件 概ね達成  
異業種交流プロジェクトの支援、セミナー等の開催により食産業事業者間の連携が促進され、地域活性化プロジェクト（「三ツ星village」等）の取組の拡大などにより、目標を概ね達成しました。
- 3 高付加価値化による商品開発  
・経営革新計画支援件数：目標値 15件、実績値 11件 やや遅れ  
高付加価値化による商品開発に取り組む事業者に対し、経営革新計画作成、作成後のフォローアップなどに係る支援を行いましたが、食産業事業者による経営革新計画の新規作成件数がやや減少傾向にあることから、目標達成がやや遅れています。
- 4 農畜林産物・加工品の地域内流通の促進  
・地域内の生産者と飲食店をつなぐ交流イベント等の開催回数[累計]：  
目標値 11回、実績値 22回 達成  
農畜林産物生産者と飲食店等の交流の機会を設けることにより、生産者の販路拡大や飲食店の地産地消の取組が図られ、目標を達成しました。
- 5 県外への販路拡大と食や工芸と観光の連携  
・首都圏シェフ等の招聘者数：目標値 5人、実績値 11人 達成  
首都圏シェフ等の招聘により、管内の食の魅力に関する情報発信や県外への販路開拓の機会を11回設け、目標を達成しました。

また、台湾向けの商談会の開催や台湾での物産展の開催により、管内の小規模事業者のほか県北・沿岸の事業者が新たに輸出に取り組む機会となりました。

### [達成度測定]

	指標		H26	H27	H28	H29	H30
1 食産業関連事業者の生産性向上と人材育成	◎専門家派遣事業者数(社)	目標値	4	5	5	5	5
		実績値		4	4	5	13
		評価		○	○	◎	◎
2 食や工芸を中心とした異業種交流ネットワークの拡大	◎異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(件)[累計]	目標値	4	6	8	10	12
		実績値		6	8	9	11
		評価		◎	◎	○	○
3 高付加価値化による商品開発	◎経営革新計画支援件数(件)	目標値	15	15	15	15	15
		実績値		13	15	11	11
		評価		○	◎	△	△
4 農畜林産物の地域内流通の促進	◎地域内の生産者と飲食店をつなぐ交流イベント等の開催回数(回)[累計]	目標値	-	5	7	9	11
		実績値		5	11	16	22
		評価		◎	◎	◎	◎
5 県外への販路拡大と食や工芸と観光の連携	◎首都圏シェフ等の招聘者数(人)	目標値	-	5	5	5	5
		実績値		6	4	13	11
		評価		◎	○	◎	◎

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

### □今後の取組方針

#### 1 食産業・地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成

- ・商品の高付加価値化による経営改善を必要とする事業者に対し、専門家派遣による支援を引き続き行っていきます。
- ・地域の食産業等事業をリードする中核的な人材（生産者、食品製造業者及び飲食店等）を引き続き育成する必要があることから、地域で拡大している若手事業者の6次産業化<sup>※3</sup>や農商工連携の自主的プロジェクトを引き続き支援するとともに、ビジネス化に向けた取組の支援を行っていきます。

#### 2 商品の高付加価値化及び販路拡大の推進

- ・高付加価値化による商品開発に取り組む事業者に対し、専門家派遣や経営革新計画作成、作成後のフォローアップなどに係る支援を行います。

#### 3 県産食材の地産地消促進

- ・生産者と飲食店をつなぐ地域内流通の促進と販路拡大を図る必要があることから、食産業事業者（生産者及び食品製造業者）と圏域内飲食店の商談会の開催、産地の見学会などを行っていきます。

#### 4 海外への販路拡大に取り組む事業者の支援

- ・海外への販路拡大を希望する小規模事業者を支援するため、台湾向けの商談会の開催及び台湾での物産展開催、バイヤーによる生産現場の視察、管内事業者の海外展開を支援する商社との連携に取り組めます。

#### 5 観光等と連携した食産業・地場産業の振興

- ・生産者を含めた食産業・地場産業事業者と観光等の他産業間で幅広い交流機会の創出につながるネットワークの拡大の支援に取り組めます。

・沿岸地域と連携した食産業イベント「オーシャンレストラン」の開催や、県北沿岸と県央地域を結んだ「塩の道」を軸とした地域の特色ある食産業と観光の連携による地域活性化に取り組みます。

[用語解説]

※1 経営革新計画

中小企業が取り組む新たな事業活動について、実現性がある数値目標を具体的に定めた中期的な経営計画書。県に計画が承認されると様々な支援策の対象となるほか、計画策定を通して現状の課題や目標が明確になるなどの効果が期待できる。

※2 「カイゼン」

主に製造業の生産現場において、作業効率の向上や軽労化を目的に行われる作業の見直し活動。

※3 6次産業化

農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組（1次、2次、3次のそれぞれの産業分野が密接に結びついた形態

## 4 次世代に継承できる農業経営の展開と魅力ある農村資源の活用

### □みんなで目指す姿

地域に根ざした農業経営者が、若者等の雇用を拡大するとともに、次世代の経営者を育て、収益力が高く魅力的な経営を確立しています。

産地の生産者組織等が生産性や商品性の向上に取り組むとともに、産地の経営資源を継承し、産地が持続的に発展しています。

魅力ある農村資源が保全されるとともに、それを生かしたコミュニティ活動や農村ビジネス<sup>※1</sup>を通じて、多様な農村ライフスタイルを志向する人々と交流し、所得・雇用の確保と定住につながっています。

### □平成29年度末の状況

- 認定農業者<sup>※2</sup>数は1,859人と、平成22年の1,969人からほぼ横ばいで推移しています。経営改善計画の目標を達成した認定農業者は40%と目標(31%)を上回っています。担い手への農地の利用集積と集約化による経営規模の拡大や農作業の効率化により、一層の経営改善を図る必要があります。
- 新規就農者数は77人確保されており、目標を上回っています。親元へ就農する者がいる一方で、農業法人への雇用就農が増加していることから、雇用の受け皿となる農業法人等の育成を図る必要があります。
- 農畜産物の販売額は565億円と、目標(560億円)を上回っています。当管内はキャベツやほうれんそう、りんどうなど、県を代表する産地が形成され、園芸作物の販売額(全農取扱い)が県全体の4割を占めているほか、乳用牛飼育頭数が県全体の約5割を占める酪農地帯でもありますが、実需者ニーズに対応したさらなる販売額の拡大に向けて、新技術の導入等による農畜産物の収量・品質の向上を図る必要があります。また、基幹的な農業水利施設の多くが耐用年数を経過しており、水路やため池等の整備による安定的な農業用水の確保が必要となっています。
- 農村交流人口は、総合交流施設、農村レストラン等の一部施設の休業や廃業の影響により、1,103千人となり、前年を下回ったものの、概ね目標(1,187千人)を確保しています。また、中山間等の条件不利地域では高齢化・人口減少が急激に加速し、農業生産活動や地域活動の維持が困難となっていることから、地域住民と地域外の若者との交流拡大等を通じた活性化を図る必要があります。

### [目指す姿指標]

指標		H26	H27	H28	H29	H30
① 認定農業者の経営改善計画達成率(%)	目標値		29	31	33	35
	実績値	27	37	39	40	集計中
② 新規就農者数(人)	目標値	58	63	63	63	63
	実績値	(H22~H26平均)	67	63	77	集計中
③ 農畜産物の販売額(億円)	目標値		559	560	561	563
	実績値	540	548	587	565	集計中
④ 農村交流人口(千人)	目標値		1,164	1,176	1,187	1,200
	実績値	1,152	1,379	1,456	1,103	集計中

### [目指す姿指標の動き(実績)に対するコメント]

- ① 認定農業者の経営改善計画達成率の平成30年度実績値は、6月末頃に確定する見込みです。

- ② 新規就農者数の平成30年度実績値は、5月末頃に確定する見込みです。
- ③ 農畜産物の販売額の平成30年度実績値は、6月末頃に確定する見込みです。
- ④ 農村交流人口の平成30年度実績値は、6月末頃に確定する見込みです。

## □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

農業経営体の事業拡大、労働生産性向上及び高付加価値化等により収益力を向上させ、若者の就農・雇用を拡大するとともに、女性の積極的な経営参画を促進します。

生産者組織等が主体となった生産性向上や販売価格向上等の取組並びに産地・組織の担い手を確保し、産地に築かれた経営資源を継承する取組を支援するとともに、生産基盤の整備及び維持・保全を計画的に推進します。

担い手と農村住民の協働による農村資源の維持保全に向けた取組を支援するとともに、農村資源の魅力を生かした農村ビジネスを支援します。

## □平成30年度の主な取組実績

### 1 次世代に継承できる農業経営の確立

#### (1) 経営体（農業者・法人組織）の収益力向上・経営管理能力向上

- モデル農家（盛岡市、八幡平市、雫石町、岩手町）における「カイゼン」の取組を指導し、にんじん出荷作業及びキャベツ定植作業の改善、作業計画の改善等を支援するとともに、管内農家に対するモデル農家等の成果を紹介し、「カイゼン」への取組意識が高まりました。
- モデル農家4戸において作業管理システムによる農地利用情報や作業時間、収量等の見える化など、ICT<sup>\*4</sup>を活用した経営改善効果を実証するとともに、研修会等の開催によりスマート農業に関する普及啓発を図りました。
- 法人化重点支援対象10組織に対し、集落営農経営力向上講座（計4回）や個別指導を通じて経営ビジョン作成及び法人化に向けた合意形成を支援し、新たに4組織が法人を設立しました。
- 経営体育成基盤整備事業及び農地耕作条件改善事業実施地区（13地区）をはじめ、地域農業マスタープラン<sup>\*5</sup>実践モデル地区（8地区）、農地中間管理事業<sup>\*6</sup>モデル地区（34地区）等において、農地集積に向けた合意形成を支援しました。

#### (2) 新規就農者の確保及び早期経営安定化

- いわてニューファーマー支援事業等に向けた就農計画作成を支援し、9名が新たに認定新規就農者として認定（累計86名）されたほか、新規就農者等を対象とした研修会（計6回）や個別巡回指導を実施し、技術及び経営管理能力の向上を支援しました。

#### (3) 女性農業者のネットワークづくり、経営参画

- 次期女性リーダー候補者による先進事例調査、研修会・交流会（計5回）の開催により、女性農業者のネットワークづくりと技術及び経営管理能力の向上を支援したほか、女性農業者グループのビジネスモデルの構築に向けた取組を支援しました（6グループ）。

### 2 産地の持続的な発展

#### (1) 生産者グループの生産・販売体制の強化

- 夏秋どりいちごの産地化に取り組む生産者グループの単収向上に向けた新技術の導入実証や実需者との意見交換会の開催など、生産者グループ活動を支援しました。

#### (2) 特色ある水田農業の推進

- 「銀河のしずく」<sup>\*7</sup>の面積拡大及び良食味・高品質安定生産に向けた生産者の技術向上支援や意識醸成を図るとともに、首都圏お米マイスターと生産者との意見交換及び県内民間団体と連携した消費拡大PR等を通じた認知度向上に取り組みました。
- 管内農産物の信頼性の向上と農業経営の改善を図るため、岩手県版GAPなど農業生産工程管理（GAP）<sup>\*8</sup>の取組を支援しました。



### (3) 園芸品目の産地力向上

- 野菜、果樹等の労働力確保に向けて、農作業のパート・アルバイトに関心のある方を対象とした農作業体験見学会を開催し、農繁期の労力確保を支援しました。
- 野菜・果樹等の販売額の拡大に向けて、産地パワーアップ事業等の活用により、パイプハウスやりんご集出荷貯蔵施設等の整備を支援しました。
- りんどうの出荷作業の効率化を図るため、いわて地域農業マスタープラン実践支援事業の活用によるフラワーバインダー<sup>※9</sup>等の整備や、産地パワーアップ事業の活用により集出荷施設の整備を支援しました。
- りんごの輸出拡大に向けて、中国語のリーフレット作成や台湾物産展でのPR等を支援しました。（タイ・ベトナム・台湾に加え、新たにカナダへの輸出が開始、総量28.1t）
- 薬用作物の健全種苗採種圃の設置、指導資料の作成、研修会の開催の取組等により、安定生産技術の確立や新規栽培者の作付誘導を図りました。

### (4) 畜産経営の安定化と規模拡大

- コントラクター<sup>※10</sup>組織や関係機関で組織する畜産クラスター<sup>※11</sup>協議会（管内16組織設立済み）の施設整備・機械導入に向けた助言指導を行い、高収益型の畜産経営の実現を支援しました。
- 乳質低減リスク管理や環境等の飼養管理改善を実証するとともに、研修会を開催し、高品質生乳の生産に向けた生産者の意識醸成を図りました。

### (5) 家畜伝染病対策・野生鳥獣被害対策

- 特定家畜伝染病（高病原性鳥インフルエンザ等）の発生時に備えた防疫体制の強化のための研修、実動訓練を実施しました。
- 鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）等の活用により市町毎の鳥獣被害防止対策協議会の活動や電気さくの設定（6地域、26.1ha）等を支援しました。

### (6) 農業用水の安定供給、農産物の効率的な輸送のための農道整備

- 農業用水利施設の機能保全を図るため、水利施設を整備しました。
- 農産物輸送の効率化及び荷傷み防止を図るため、農道を整備しました。

## 3 農村資源の維持保全と活用

### (1) 農村資源の多面的機能の維持・保全活動

- 多面的機能支払制度<sup>※12</sup>の導入促進に向け、市町及び土地改良区と連携して普及啓発に取り組みました。

### (2) 条件不利地域の生産活動・集落機能維持

- 農村の地域活動を地域外の若者（学生等）の支援により維持継続する仕組みを構築する「農村サポーター」モデル事業の実施（盛岡市大ヶ生地区）などを通して、地域活性化に向けた機運を醸成するとともに、農業農村活性化推進地域ビジョン<sup>※13</sup>の策定を支援しました。

### (3) 食文化の継承と起業活動支援

- 食の匠<sup>※14</sup>4名の新規認定を支援するとともに、農業高校生を対象とした調理実習、生活研究グループとの交流会等を通じて、食の匠による食文化の継承活動を支援しました。
- 起業計画策定、商品開発等の指導を行う専属プランナーの派遣により、新商品の開発に向けた取組を支援したほか、食品衛生表示、情報交換会等を開催し、起業者の経営力向上を支援しました。

### (4) 異業種との連携促進、都市・農村交流の促進

- 教育旅行受入実績のある雫石町と隣接する滝沢市における連携を支援し、グリーン・ツーリズム<sup>※15</sup>の受入体制の拡充が図られました。
- インバウンド<sup>※16</sup>需要の取り込みによる農村の活性化に向けて、先進地視察のほか、留学生の試験的受入れ等を行い、外国人旅行客の受け入れ体制の構築に向けた取組を支援しました。

## □平成30年度における取組の評価

- 1 次世代に継承できる農業経営の確立
- ・法人経営体数[累計]：目標値 149経営体、実績値 集計中（12月確定見込み）  
法人化重点支援組織を対象とした集落営農経営力向上講座や個別指導により、新たに4法人が設立されました。
  - ・認定農業者の単年度計画策定率：目標値 10%、実績値 集計中（12月確定見込み）  
各市町と連携した認定農業者を対象とした研修会の開催等を通じて、経営改善計画の実現に向けた行動計画となる単年度計画の作成を誘導しました。
  - ・認定新規就農者数[累計]：目標値 100人、実績値 86人 概ね達成  
いわてニューファーマー支援事業等の活用に向けた就農計画の作成を支援し、9名が新たに認定新規就農者となり、累計86名と目標を概ね達成しました。
  - ・女性の認定農業者数（夫婦共同申請を含む） [累計]：目標値 190人、実績値 集計中（12月確定見込み）  
女性農業者のネットワークづくりと技術及び経営管理能力の向上等を支援したほか、女性農業者グループのビジネスモデルの構築に向けた調査研究活動を支援しました。
  - ・農地中間管理事業と連携した生産基盤整備事業の農地利用集積着工地区数 [累計]：目標値 9地区、実績値 13地区 達成  
農地利用集積を促進するため、前倒しにより生産基盤整備事業に着工し目標を達成しました。
- 2 産地の持続的な発展
- ・実需者との契約取引など、組織体制の強化を行う生産者組織数（園芸） [累計]：目標値 9組織、実績値 8組織 概ね達成  
未来を担う園芸産地一番星育成事業を活用して、夏秋どりいちごの生産者グループの単収向上に向けた新技術導入が図られたことにより、目標を概ね達成しました。
  - ・畜産クラスター組織数 [累計]：目標値 6組織、実績値 16組織 達成  
高収益畜産経営の実現に向けた施設整備や機械導入を行う畜産クラスター協議会が16組織設立され、目標を達成しました。
  - ・区画整理着工面積 [累計]：目標値 70ha、実績値 92ha 達成  
生産コストの低減に向け、前倒しにより区画整理に着工し、目標を達成しました。
  - ・機能保全対策着工地区数 [累計]：目標値 12地区、実績値 14地区 達成  
農業水利施設の維持・保全に向け計画的に機能保全対策に着工し目標を達成しました。
- 3 農村資源の維持保全と活用
- ・多面的機能の維持・発揮に向けた共同活動等の取組面積割合：目標値 79%、実績値 73% 概ね達成  
多面的機能支払制度の普及啓発や導入支援を行い、概ね目標を達成しました。
  - ・産直施設の年間販売額：目標値 4,627百万円、実績値 集計中（12月確定見込み）  
起業活動・経営の発展のため、研修会を開催するとともに、商品開発・商品力向上を支援するため専門家派遣などを実施しました。

### [達成度測定]

指標			H26	H27	H28	H29	H30
1次世代に継承できる農業経営の確立	法人経営体数（経営体） [累計]	目標値	129	134	139	144	149
		実績値		135	148	151	集計中
		評価		◎	◎	◎	—
	◎認定農業者の単年度計画策定率（%）	目標値	4	6	7	9	10
		実績値		8	11	13	集計中
		評価		◎	◎	◎	—
	認定新規就農者数（人） [累計]	目標値	22	40	60	80	100
		実績値		53	65	77	86
		評価		◎	◎	○	○

指標			H26	H27	H28	H29	H30
女性	女性の認定農業者数（夫婦共同申請を含む）（人）〔累計〕	目標値	140	160	170	180	190
		実績値		130	127	140	集計中
		評価		○	△	△	—
	農地中間管理事業と連携した生産基盤整備事業の農地利用集積着工地区数（地区）〔累計〕	目標値	0	3	5	7	9
		実績値		3	8	12	13
		評価		◎	◎	◎	◎
2 産地の維持発展	◎実需者との契約取引など、組織体制の強化を行う生産者組織数（園芸）（組織）〔累計〕	目標値	3	3	5	7	9
		実績値		3	5	7	8
		評価		◎	◎	◎	○
	畜産クラスター組織数（組織）〔累計〕	目標値	1	3	4	5	6
		実績値		4	15	16	16
		評価		◎	◎	◎	◎
	区画整理着工面積（ha）〔累計〕	目標値	0	0	0	40	70
		実績値		0	0	34	92
		評価		—	—	○	◎
	機能保全対策着工地区数（地区）〔累計〕	目標値	5	9	10	11	12
		実績値		9	10	10	14
		評価		◎	◎	○	◎
3 農村資源の維持保全と活用	◎多面的機能の維持・発揮に向けた共同活動等の取組面積割合（％）	目標値	75	76	77	78	79
		実績値		71	71	73	73
		評価		○	○	○	○
	産直施設の年間販売額（百万円）	目標値	4,113	4,236	4,363	4,493	4,627
		実績値		5,157	4,704	5,431	集計中
		評価		◎	◎	◎	—

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## □今後の取組方針

### 1 次世代の地域農業を担う経営体の育成

- ・他産業からUターンし、親元に就農する者が多い一方で、農業法人数の増加に伴い法人等の人材確保が重要であることから、関係機関の就農候補者の情報を共有し、就農支援情報を提供するとともに、農業法人等の経営の魅力や就農支援情報を学生に紹介する相談会や新農業人フェアに会場する相談者への相談窓口設置等により、人材確保に取り組みます。
- ・生産規模の拡大が重要となっている中で、個別経営体の労働力が不足していることから、ほ場整備や農地中間管理事業を活用した農地利用集積を推進するほか、ものづくり産業における「カイゼン」やICT技術の導入等により、生産性及び収益性の向上を図ります。
- ・女性の認定農業者数については、経営改善計画の夫婦共同申請数が少ないことから、より創造力のある地域農業を展開するため、各ライフステージの女性が活躍できる環境の整備や農業法人等における女性の登用拡大などの取組を支援します。
- ・農地中間管理事業と連携した生産基盤整備事業の農地利用集積着工地区数については、平成30年度目標（9地区）を達成（平成30年度実績：13地区）しており、生産コストの低減に向け、今後とも計画的な着工に取り組みます。

### 2 生産性・市場性の高い産地づくり

- ・「銀河のしずく」は、栽培面積の拡大に伴い、品質・食味の維持向上に向けた技術の徹底や需要拡大に向けた県内及び首都圏や関西圏等の大消費地における知名度の向上が必要であることから、生産者への技術指導強化、県版GAPの取組促進、県内外における試食販売PR等に取り組みます。
- ・園芸・畜産においては、高齢化や担い手の減少により作付面積や飼養頭数が減少していることに加え、特に大規模園芸においては労働力不足が規模拡大の阻害要因となっていること

から、園芸では作業効率化に向けた省力化技術の普及拡大、畜産では繁殖・育成センター等の外部支援組織の充実・強化を図ります。

・畜産クラスター組織数については、既に平成30年度目標（6組織）を大幅に達成（平成29年度実績:16組織）しており、今後は、設立された16組織の経営安定、規模拡大に向けた助言・指導を行います。

### 3 農村の地域活動の推進

・中山間等の条件不利地域では高齢化・人口減少が急激に加速し、農業生産活動や地域活動の維持が困難となっていることから、地域活動の活性化を図るため、「地域ビジョン」の策定及び地域ビジョンに基づく取組を支援します。

・産直施設の年間販売額については、既に平成30年度目標（4,627百万円）を達成（平成29年度実績：5,431百万円）していることから、令和元年度は平成29年度の年間販売額（5,431百万円）を維持できるよう取り組みます。

#### [用語解説]

※1 農村ビジネス

農村の地域資源を活用した、産直や農家レストラン、農家民泊などの取組。

※2 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村により農業経営改善計画の認定を受け、経営発展に取り組む農業者。

※3 青年就農給付金（現 農業次世代人材投資資金）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を給付する仕組み。

※4 ICT

ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）。

※5 地域農業マスタープラン

農地利用のあり方や担い手の確保等、集落・地域が抱える「人と農地の問題」の解決に向けて、地域での話し合いを踏まえ、5年後、10年後を見据えて誰がどのように農地を利用するかについてとりまとめた計画。

※6 農地中間管理事業

地域内の分散し錯綜した農地利用を整理し担い手ごとに集約化する必要がある場合や、耕作放棄地等について、農地中間管理機構（岩手県農業公社）が当該農地を借り受け、担い手（法人経営・大規模家族経営・集落営農・企業）がまとまりのある形で農地を利用できるよう配慮して貸付ける事業。

※7 「銀河のしずく」

平成28年に市場デビューした岩手県オリジナル水稻品種。

※8 農業生産工程管理（GAP）

GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

※9 フラワーバインダー

生花の切断・下葉取り・結束を自動的に行う機械。

※10 コントラクター

飼料生産機械利用組合等が中心となり、近隣の畜産農家等の飼料生産を請け負う組織。

※11 畜産クラスター

畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制。

※12 多面的機能支払制度

農業・農村の持つ多面的機能の維持のため、農地、水路等の保安全管理と農村環境の保全のための活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する仕組み。

※13 農業農村活性化推進地域ビジョン

地域住民が多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間の実現を図るため県が策定した「いわて農業農村活性化推進ビジョン」に基づいて各地域ごとに作成する、農業を核とした地域の目指す姿とその実現に向けた取組の計画であり、作成及び実践を県が支援することとしているもの

※14 食の匠

地域の食文化や郷土料理等に関する知識・技術を受け継ぎ、その情報発信と次代への伝承ができる者として県が認定した者。

※15 グリーン・ツーリズム

農山漁村と都市との交流等による農山漁村の活性化を目的に、農山漁村において、農地や森林、海岸などの生産基盤、農林水産物、景観、歴史、伝統文化、地域固有の産業、その他の地域資源を介して行われる多様な交流活動。

※16 インバウンド

訪日外国人旅行。

## 5 森林資源の循環利用による林業・木材産業の振興

### □みんなで目指す姿

地域の森林では造林や間伐を組み合わせた「森林の若返り」\*<sup>1</sup>が図られ、建築用材から木質バイオマスまでカスケード（段階的）利用が進み、担い手の育成が図られるなど山村地域の活性化に貢献しています。

また、安全・安心なしいたけ等の特用林産物が生産され、販路の拡大等により産地再生が進み、地域の特徴を活かした産地が形成されています。

### □平成29年度末の状況

○ 圏域の民有林（H30：面積161,279ha）は、全県の約21%を占めており、森林の有する木材生産機能や水源涵養機能等多面的な機能を高度に発揮させるため、造林や主伐、間伐を計画的に進めて森林の循環利用を図り、将来的に齢級\*<sup>2</sup>構成の平準化を図る必要があります。

また、計画的に造林・間伐を進めるため、森林の管理を行う森林施業プランナー\*<sup>3</sup>の育成支援が必要となっています。

○ 圏域では大型製材工場の稼働のほか、近隣地域では合板工場や木質バイオマス発電所の整備が進むなど木材の需要構造は変化しており、大口需要者に対し安定供給する体制が必要となっています。

また、公共施設に地元産カラマツを構造部材として使用するなど地域産材の活用事例が増えており、さらにアカマツ内装材など住宅用部材の利用促進を図る必要があります。

○ 圏域の木質バイオマス利用機器の導入台数は、公共施設等を中心に着実に増加（H22：22台→H29：36台）しており、今後は、低炭素社会の実現に向けて、産業分野への導入を促進するとともに、燃料用チップの安定供給体制の構築を図る必要があります。

○ 原木しいたけの生産量は、原発事故の影響による原木価格の上昇、生産者の減少や高齢化等により減少傾向にあります。

今後は、原木しいたけ産地の再構築に向け、原木の安定確保、新規参入者の確保・育成を図るほか、原木しいたけのPRの強化や販路の拡大を図る必要があります。

### 〔目指す姿指標の動き〕

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎①造林面積（ha）	目標値		370	410	450	500
	実績値	335	390	394	340	集計中
②間伐面積（ha）	目標値		2,200	2,200	2,200	2,200
	実績値	2,190	1,440	1,516	1,070	集計中
③木質バイオマス燃料の利用量（トン）	目標値		2,700	19,700	20,300	20,800
	実績値	2,599	19,145	24,215	32,240	集計中

### 〔目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント〕

実績値は、いずれも8月頃に確定する見込みです。

### □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

計画的な「森林の若返り」と地域材の利用拡大に向けて、低コスト造林の促進、林内路網\*<sup>4</sup>の整備、林業事業体や森林施業プランナーなど担い手の育成、地域ブランド材の活用、エネルギーシフト\*<sup>5</sup>による未利用森林資源のカスケード利用の促進、原木しいたけの生産振興などに取り組みます。

## □平成30年度の主な取組実績

### 1 適切な森林整備と担い手の育成

- (1) 木材の安定供給や資源循環的な林業経営に必要となる「森林経営計画」について、林業事業体等を対象に個別指導を行い、認定面積を拡大することができました。
- (2) 森林整備事業の円滑な実施に向け、市町及び森林組合の担当者会議（5月）や各森林組合との事業打合せ（3回）において、補助事業の説明を行い、円滑な事業実施に努めました。
- (3) 森林作業道の整備を実施する事業体に対し、設計や施工方法を指導するとともに、進捗管理を行いました（10路線 17,874m）。
- (4) 森林経営計画策定の中心的な担い手となる森林施業プランナーの活動を支援するため、「盛岡地区地域けん引型林業経営体<sup>\*6</sup>と森林施業プランナーとの連絡会」（3月）を開催し、関係者間の情報共有とプランナーの資質向上を図りました。

### 2 地域材の利用促進及びブランドの確立

- (1) アカマツの構造材及び内装材を使用した住宅（盛岡市及び仙台市）において、アカマツ材利用住宅見学会を開催しました（来場数 31組）。
- (2) 盛岡駅待合室にQRコードを付したアカマツ材テーブルセットを設置し、アカマツを紹介するホームページに誘導することで、アカマツ材の一層のPRを図りました（H31.3月末現在アクセス数 51件）。
- (3) 地域材の利用促進を図るため、管内の市町及び林業関係団体等を対象に、CLTへのアカマツ材の利用（12月）、地域材を活用した住宅建築及び県産広葉樹の活用（2月）についての講演会を実施し、関係者による情報共有及び参加者の資質向上を図りました。
- (4) アカマツ材利用を推進するため、川上から川下までの関係者による「盛岡地域アカマツ利用促進連絡会議」を開催（2月）し、アカマツ材の利用対策に係る意見交換を実施しました。

### 3 木質バイオマスの利活用の促進

- (1) 管内4箇所のストックポイント<sup>\*7</sup>等を活用した木材カスケード利用について、普及啓発を行いました（6月）。
- (2) 紫波農林公社に対して、バイオマス原材料の安定供給や松くい虫被害材の利用等について指導を行いました（2回）。
- (3) 薪の利用拡大に向け、葛巻町で行っている「トリプル薪フェスタ」等への支援による普及啓発（10月）及び被災地へ薪の供給支援（11月）を行いました。
- (4) 葛巻町に増設予定のバークペレット製造業者に対して、林業・木材産業改善資金により支援を行いました。

### 4 しいたけの生産振興

- (1) 放射性物質風評被害の影響を低減するため、栽培管理チェックシートの取組を指導するとともに、しいたけ及び原木を対象とした全戸検査を実施し、安全・安心なしいたけ栽培を支援しました。
- (2) 「原木しいたけ産地の再生」への取組として、原木及び種菌など生産資材の購入支援及び個別指導を実施し、産地再生に向けた支援・指導を行いました。
- (3) しいたけ原木の確保対策として、原木生産に意欲的に取り組む人材（原木コネクター<sup>\*8</sup>）を育成し、原木コネクター14名に対して、放射性物質調査及び原木の増産を支援するとともに、しいたけ生産者と原木生産者の技術交流研修会を開催（2月）しました。
- (4) 販売流通対策として、量販店及び産直施設での試食による販売促進活動を実施（4回）するとともに、盛岡地方原木しいたけ振興大会を開催（11月）しました。
- (5) 海外への販路拡大に向けた取組として、台湾「裕毛屋」での岩手県物産展（12月）に岩手町産乾しいたけ「花どんこ」を出展し、生産者による試食販売を実施しました。
- (6) 生産者組織の強化を支援するため、先進地の生産者と意見交換を行う生産者等技術交流会を開催（1月）しました。

## □平成30年度における取組の評価

### 1 適切な森林整備と担い手の育成

#### ・森林施業プランナーの育成：目標値 22人、実績値 26人 達成

森林施業プランナーについては、個別指導等により、H29年度に目標を達成しました。

#### ・路網の開設延長 [累計]林道：目標値 828km、実績値 828km 達成

#### ・路網の開設延長 [累計]森林作業道：目標値 1,391km、実績値 集計中

林業経営に必要となる「森林経営計画」について、管内市町・森林組合等への作成支援を行うとともに、森林整備事業及びいわて環境の森整備事業等の補助事業を継続して実施したことにより、造林等森林整備が進みました。

路網の開設延長（林道）については、公共事業の推進により、H30年度に目標を達成しました。

#### ・山地災害防止機能が確保された集落数 [累計]：目標値 91箇所、実績値 94箇所 達成

山地災害防止機能の確保については、公共事業の推進により、H27年度に目標を達成しました。

### 2 地域材の利用促進及びブランドの確立

#### ・地域材製品取扱量：目標値 2,348m<sup>3</sup> 実績値 集計中

アカマツ材利用住宅見学会を通じてアカマツ材の良さをPRし、来場者が自宅の建築の際にアカマツ材の使用を決めるなど、地域材の利用促進が図られました。

また、盛岡駅待合室へのアカマツ材テーブルセットの設置により、広く県民にアカマツ材をPRすることができました。

### 3 木質バイオマスの利活用の促進

#### ・木質バイオマス利用機器導入台数 [累計]：目標値 29台、実績値 集計中

管内ストックポイントでの木材カスケード利用の普及啓発により、用途別仕分けが行われており、これまで未利用の低質材もバイオマス向けに有効活用されました。

また、松くい虫被害材についても、紫波農林公社及び花巻バイオマスエナジーにおいて受入れが行われ、有効利用されました。

### 4 しいたけの生産振興

#### ・乾・生しいたけ生産量：目標値 778トン、実績値 549トン やや遅れ

生産者に対する栽培管理チェックシートの普及指導など、放射性物質影響に関する個別指導を行うとともに、しいたけ及び原木の放射性物質検査を継続して行い、安全・安心なしいたけ生産の確保が図られました。

また、量販店等の店頭における試食販売により、原木しいたけの販売促進が図られました。

原木しいたけの生産量は増加しているものの、菌床しいたけの生産量が減少していることから、目標値に対して実績値が低い結果となりました。

#### [達成度測定]

指標		H26	H27	H28	H29	H30	
1 適切な森林整備と担い手の育成	◎森林施業プランナーの育成(人) [累計]	目標値	6	10	14	18	22
		実績値		11	20	26	26
		評価		◎	◎	◎	◎
	路網の開設延長(km) [累計]林道	目標値	822	824	825	826	828
		実績値		826	827	828	828
		評価		◎	◎	◎	◎
	路網の開設延長(km) [累計]森林作業道	目標値	1,375	1,379	1,383	1,387	1,391
		実績値		1,392	1,410	1,423	集計中
		評価		◎	◎	◎	
	山地災害防止機能が確保された集落数(箇所) [累計]	目標値	85	86	89	90	91
		実績値		88	91	93	94
		評価		◎	◎	◎	◎

	指標		H26	H27	H28	H29	H30
2 地域材の利用促進及びブランドの確立	◎ 地域材製品取扱量【丸太】(m <sup>3</sup> )	目標値	2,028	2,030	2,131	2,237	2,348
		実績値		3,030	2,772	2,836	集計中
		評価		◎	◎	◎	
3 木質バイオマスの利活用の促進	◎ 木質バイオマス利用機器導入台数(台)[累計]	目標値	27	27	28	28	29
		実績値		27	29	36	集計中
		評価		◎	◎	◎	
4 しいたけの生産振興	◎ 乾・しいたけ生産量(トン)	目標値	640	672	706	741	778
		実績値		562	643	564	549
		評価		○	○	△	△

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## □今後の取組方針

### 1 森林資源の循環利用と担い手の育成・確保

- (1) 森林資源を適正に管理するため、森林経営計画作成等を通じて、森林組合等林業事業者への支援を推進します。
- (2) 森林施業プランナー連絡会を開催して関係者間の情報共有を行い、森林の循環利用に向けた取組について指導・助言を行います。
- (3) 新規林業従事者等の雇用を促進するため、林福連携による障がい者等の就業に向けた情報誌の発行や勉強会の開催、外国人参入の可能性の検討に向けた先進事例調査等に取り組みます。
- (4) 持続的な森林経営を図るため、伐採から造林までの一貫作業や造林及び間伐を促進する助成事業の普及啓発に取り組み、森林の循環利用を促進します。
- (5) 効率的な木材生産基盤の整備を図るため、森林施業の集約化と計画的な路網整備を促進します。
- (6) 松くい虫被害対策として、被害木の早期駆除を図るとともに、アカマツ林の樹種転換及び広葉樹林化を促進します。
- (7) 山地災害防止機能の維持・増進を図り、山地災害から下流集落を保全するため、緊急性の高い地区から計画的に治山施設を整備します。

### 2 地域材の利用促進

- (1) 地域材を活用した住宅や店舗等の内外装の木質化事例のハンドブックを作成するとともに、木質化事例見学会を開催し、施主や設計士、工務店に対する普及啓発を行い、地域材利用を促進します。
- (2) 国、県、市町、森林組合、製材業者及び建築士等で構成する「盛岡地区地域材利用促進連絡会議」を開催し、地域材利用の普及啓発活動を促進します。
- (3) 盛岡駅待合室にQRコードを付したアカマツ材テーブルセットを引き続き設置し、アカマツを紹介するホームページに誘導することで、アカマツ材の一層のPRを図ります。

### 3 原木しいたけ産地の再生

- (1) 安全・安心なしいたけの生産を図るため、放射性物質検査を徹底します。
- (2) 原木の安定確保を図るため、原木コネクターへの助成により、原木の増産を支援します。
- (3) 栽培技術勉強会や若手生産者組織による懇談会を開催し、地域の特徴を活かした産地づくりを促進します。
- (4) 原木しいたけの需要拡大を図るため、生産者等が実施する販売促進活動を支援します。
- (5) 乾しいたけの販売を拡大するため、台湾での岩手県物産展への出展などの取組を支援します。



[用語解説]

- ※1 森林の若返り  
主伐・間伐、造林を行い齢級構成の平準化を図ること。
- ※2 齢級  
齢級とは、森林の年齢を5年の幅でくくったもの。1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級と数える。
- ※3 森林施業プランナー  
森林経営計画を作成するとともに、作業団地単位ごとに森林施業の内容や事業収支を示した施業提案書を作成し、森林所有者へ提示して施業を受託することのできる者。
- ※4 路網  
林道、林業専用道、森林作業道から構成され、保育・素材生産等の施業を効率的に行うため林業で最も重要な生産基盤。
- ※5 エネルギーシフト  
化石燃料（石油・石炭）から再生可能エネルギーへ転換を図ること。
- ※6 地域けん引型林業経営体  
森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体。
- ※7 スtockポイント  
伐採された素材（原木）を一時保管し、用途別に仕分ける中間土場。
- ※8 原木コネクター  
森林所有者（原木林所有者）としいたけ生産者をつなぐ原木の生産・供給に意欲的な地域の原木生産者。

## 6 雇用・労働環境の整備

### □みんなで目指す姿

県央圏域で職を求める者が地域内で安定して働くことができる雇用の場が創出されています。また、若年者・女性・障がい者等が能力を十分に発揮できる仕事に就き、地域の産業を支える人材として職場に定着しています。

### □平成29年度末の状況

- 県央圏域は、高等教育機関や試験研究機関などが集積しており、組込みソフトウェアなどのIT産業や産学官連携によるものづくり産業関連企業が多く立地し、多様な分野の雇用の創出が図られています。また、農畜林産物などの地域資源を生かした特色ある食産業、卸小売業、宿泊業などが、雇用の大きな受け皿となっています。
- 雇用情勢は、東日本大震災津波に関連した復興需要や企業の生産活動の改善等により求人が増加し、企業の人材不足が深刻化していることから、平成30年3月の有効求人倍率1.37倍と58か月連続の10年間の倍台となり、求人数が求職者数を上回る状況が続いています。
- 平成22年3月新規高卒者向け管内求人受理数は669件と落ち込みましたが、年々回復し、平成30年3月新規高卒者向け受理数は1,909件と過去10年間で最高となりました。これに伴い、就職内定者数、就職内定者のうち管内への内定が占める割合も増加傾向にあります。
- 若年者等が安心して働くことができる雇用・労働環境の中で、地域の産業を支える人材として能力を発揮できるよう、若年者等の定着支援に取り組んでいく必要があります。
- 特別支援学校等に在籍する生徒が地域の中で自立し、社会参加できるように、障がいのある生徒に対する理解を促進するため、地域の企業や関係機関が連携し、支援を行っています。

### 〔目指す姿指標〕

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎県央圏域高卒者の管内就職率 (%)	目標値		58.5	59.0	59.5	60.0
	実績値	58.1	58.2	58.9	56.5	集計中

### 〔目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント〕

県央圏域高卒者の管内就職率については、6月頃確定する見込みです。

### □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

市町や関係機関などと連携した各分野の産業振興施策の推進や、学術研究機関や産業支援機関などとの連携により、地域産業を支える優れた人材の育成を行うとともに、就職希望者と企業との適切なマッチングなどの支援を行います。

また、将来の県央圏域を担う若年者等の地域内就職と職場定着を促進するため、社会人としての基礎を築く大事な時期にある高校生などの勤労観の醸成を支援するとともに、関係機関などと一体となり、企業とのマッチングを支援します。

### □平成30年度の主な取組実績

- 1 多様な雇用の場の確保  
各種産業振興施策の推進
- 2 地域産業を支える担い手の育成
  - (1) 組込みソフトウェア技術者等養成  
・高度技術者養成講習会等（16講座199人）
  - (2) 学生と企業との交流研修会開催（3/5 岩手大学・県立大学・産技短）
  - (3) 岩手IT県人会の開催（2/1、東京都丸の内 TIP\*S）

(4) IT分野の人材の採用と定住支援の実施

- ・ワークショップの開催（1回）、キャリア教育の開催（計6回、岩手大学・産技短・盛岡工（進学者向け））

【「1 学術研究機能等の集積を生かした連携・交流によるIT・ものづくり産業の振興」の再掲】

3 人材の確保と若年者等の就業支援

- (1) 新規高卒者と企業とのマッチングによる就職支援、新規高卒者及び就職先企業へのフォロー
- ・地域に就職を希望する生徒すべての就職先が決まるよう、求人情報の提供、生徒に適した応募先決定の支援、面接に向けた練習や履歴書作成の助言を行いました。

（重点支援校等の就職支援：高校訪問延べ280回）

- ・H30年3月新規高卒就職者の職場定着を図るため、H30年5～6月とH31年2月に、管内就職者について、事業主や本人との面談による定着状況を確認し、管内すべての高校への情報提供を実施しました。

・H31年3月新規高卒者を採用する企業のうち、初めて高卒者を採用する企業と長期間採用のなかった企業を新たに訪問し、採用後の流れについての情報提供を行いました。

（高校生の就職支援のための事業所訪問 460件、電話による要請・確認319件、

対象企業数280社、採用者数567名、うち離職者74名〔離職率13.1%〕）

- ・特別支援学校について、学校と連携し、企業へ障がいのある生徒への理解を深めてもらうため、定期的に情報交換や生徒との面接を実施しました。

・障がい者就労・生活支援センター等の支援対象者の就職についても各支援機関との情報共有を図りました。

- ・求人票の提出がない企業に対し、生徒のニーズにより求人を確認・要請を行いました。

- (2) 人材育成・定着支援員の配置

- ・地元企業を紹介する企業ガイドブック作成に係る掲載企業募集準備、関係機関との調整（40社掲載承諾、R元年6月管内高校配架予定）

- ・SNSによる情報発信の実施（H31年3月～）

- (3) 関係機関との連携による若年者を対象とした就職面談会等の開催

- ・高校生対象就職面接会（10/26、参加企業73社、参加生徒数40名）及び大学生等対象就職ガイダンス（3/15、参加企業100社、参加求職者数92名）を開催し、県内企業への就職や県内企業の認知度の向上を図りました。

- (4) 進路指導教諭を対象とした情報交換会等の開催

- ・新規高等学校卒業者の就職支援に係る情報交換会の開催（5/30、参加者28名）
- ・もりおか若者サポートステーション事業説明会の関係機関との共催（12/26）

4 企業における雇用・労働環境整備の促進

- ・管内商工団体に対し、雇用の維持・確保に関する要請活動を実施（6/27～7/26）

**□平成30年度における取組の評価**

1 多様な雇用の場の確保【各分野からの再掲】

・新規立地企業数（累計）：目標値 22件、実績値 19件 **概ね達成**

・増設企業数（累計）：目標値 8件、実績値 2件 **遅れ**

管内市町や関係機関と連携したセミナーの実施等により、新規立地は八幡平市に1件、滝沢市に1件の誘致があり、目標を概ね達成しました。

しかし、増設は八幡平市の企業において1件あったものの、産業人材の不足等のため目標に届きませんでした。今後さらに産業人材確保対策の取組みを進める必要があります。

【「1 学術研究機能等の集積を生かした連携・交流によるIT・ものづくり産業の振興」の再掲】

## 2 地域産業を支える担い手の育成

・**組込みソフトウェア技術者等養成数：目標値 150人、実績値 199人 達成**

岩手県立大学における講座の実施等により、目標を達成しました。

【「1 学術研究機能等の集積を生かした連携・交流によるIT・ものづくり産業の振興」の再掲】

## 3 人材の確保と若年者等の就業支援

・**高卒管内就職者の離職率：目標値 15.8%、実績値 13.1% 達成**

企業訪問による新卒者への職場定着支援等により、目標を達成しました。

・**企業訪問件数：目標値 230件、実績値 460件 達成**

職場定着支援や情報収集のための企業訪問の実施等により、目標を達成しました。

・**学校訪問件数：目標値 350件、実績値 280件 概ね達成**

目標をおおむね達成したものの、高卒新卒者の就職内定が好調だったことから対応依頼が減ったため、目標を下回りました。

・**障がい者就労・生活支援センター等の支援対象者の就職率〔重点施策No.10工程表①の再掲〕：目標値 15%、実績値 集計中**

【集計中のため未確定】

### [達成度測定]

		指標		H26	H27	H28	H29	H30
1 多様な雇用の場の確保 (再掲)	◎新規立地企業数 (累計) (件) 【新規立地】	目標値	6	10	14	18	22	
		実績値		13	16	17	19	
		評価		◎	◎	○	○	
	◎増設企業数 (累計) (件) 【増設】	目標値	0	2	4	6	8	
		実績値		0	0	1	2	
		評価		×	×	×	×	
2 地域産業を支える人材の育成	◎組込みソフトウェア技術者等養成数 (人) [重点施策No.1工程表②の再掲]	目標値	89	180	150	150	150	
		実績値		137	244	203	199	
		評価		△	◎	◎	◎	
3 人材の確保と若年者等の就業支援	◎高卒管内就職者の離職率 (%) ※前年度卒業生の1年以内の離職状況	目標値	16.3	16.2	16.0	15.9	15.8	
		実績値		15.6	16.0	14.1	13.1	
		評価		◎	◎	◎	◎	
	企業訪問件数 (件)	目標値	221	230	230	230	230	
		実績値		253	234	418	460	
		評価		◎	◎	◎	◎	
	学校訪問件数 (件)	目標値	323	350	350	350	350	
		実績値		325	311	297	280	
		評価		○	○	○	○	
	◎障がい者就労・生活支援センター等の支援対象者の就職率 (%) [重点施策No.10工程表①の再掲]	目標値	10.5	12	13	14	15	
実績値		11		9	13	集計中		
評価		○		△	△	-		

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## □今後の取組方針

### 1 地域産業を支える人材の育成・確保

- ・学生と企業との交流研修会の開催等による新卒人材の確保、キャリア教育への講師派遣、首都圏での県南局との連携による岩手IT県人会の開催による中堅人材確保等に向けたネットワークづくりに取り組みます。【IT・ものづくり】
- ・高校生・専門学校生を対象とした出前授業、工場見学等を実施するほか、地元企業を紹介するガイドブックの作製、SNSによる地元企業の情報発信を行い、地元企業の認知度を高め、人材確保を促進します。【IT・ものづくり】
- ・建設業の担い手を育成・確保するため、情報通信技術（ICT）による建設現場の生産性向上や、休日の拡大等による働き方改革などを促進し、建設業における労働環境の改善等を支援します。【土木】
- ・新規林業従事者等の雇用を促進するため、林福連携による障がい者等の就業に向けた情報誌の発行や勉強会の開催、外国人参入の可能性の検討に向けた先進事例調査等に取り組みます。【林務・福祉】
- ・他産業からUターンし、親元に就農する者が多い一方で、農業法人数の増加に伴い法人等の人材確保が重要であることから、関係機関の就農候補者の情報を共有し、就農支援情報を提供するとともに、農業法人等の経営の魅力や就農支援情報を学生に紹介する相談会や新農業人フェアに会場する相談者への相談窓口設置等により人材確保に取り組みます。【農政】

### 2 若年者等の就業支援と人材の確保

- ・管内新規高卒者を採用した管内企業に対し、企業訪問等の中で新規高卒就職者へのフォロー等を依頼することにより、職場への定着を促進します。
- ・高校生に対し、個別相談や情報提供を行い、就業を支援します。
- ・地元企業の認知度向上のため、高校生対象の就職面談会や専門学卒以上対象の就職ガイダンスを開催します。

### 3 企業における雇用・労働環境整備の促進

- ・働き方改革の取組や賃金などの労働条件の改善等について、市町と連携し、商工指導団体や企業への要請活動を行います。
- ・企業訪問を通じて、県や関係機関の支援制度や認定制度について情報提供することにより、ワーク・ライフ・バランスなどの働き方改革の取組を支援します。

### 4 多様な雇用の場の確保と就労の促進

- ・障がい者の雇用促進のため、支援学校に企業訪問で得た障がい者雇用情報を提供するとともに、関係機関と連携し、一人ひとりの実情に合わせた支援を行います。

## 7 産業経済活動、地域間交流を支える交通ネットワークの整備

### □みんなで目指す姿

県央圏域内外との広域交通ネットワークの充実が図られ、産業経済活動の活発化や地域間交流・連携が促進されています。また、沿岸地域の復興を支えるため、内陸と沿岸を結ぶ道路の整備が進められています。

### □平成29年度末の状況

- 東北縦貫自動車道、一般国道4号、46号、106号、281号、282号、455号や主要地方道、一般県道、農道・林道などが一体となって当圏域内の道路網を形成しています。宮古盛岡横断道路・都南川目道路（川目～田の沢間）が平成28年3月に供用開始し、高規格道路のインターチェンジに15分以内で到達可能な人口の割合が改善されています。
- 高次の都市機能を当圏域全体に波及させ、物流や地域間交流を支える広域幹線道路を整備していく必要があります。
- 東日本大震災津波の際、内陸部から沿岸部への緊急輸送道路として国道106号などの路線が重要な役割を果たしたことから、災害に強い交通ネットワークの構築が求められています。
- 観光地へのアクセス改善や物流の効率化により産業振興を支援するとともに、救急医療や災害時の円滑な救援活動に資するための既存の高速道路等の有効活用が求められています。

#### 〔目指す姿指標〕

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎高規格道路のインターチェンジに15分以内に到達可能な人口の割合(%)	目標値		46.0	46.0	46.2	46.7
	実績値	36.6	46.0	46.0	46.2	46.2

#### 〔目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント〕

矢巾スマートインターチェンジ<sup>\*1</sup>は平成30年3月24日に、滝沢中央スマートインターチェンジは平成31年4月20日にそれぞれ供用を開始しました。

### □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

産業経済活動を支援するための道路や、圏域内外の交流・連携を担う道路の整備などを推進するとともに、沿岸地域の復興を支える道路の整備を進めるなど、交通ネットワークの形成・強化を図ります。

また、地域医療を支えるため、医療機関への救急搬送ルートなどの整備を推進します。

### □平成30年度の主な取組実績

#### 1 交通ネットワークの整備

- (1) 主要地方道盛岡環状線中鵜飼地区の道路改良工事を推進し、滝沢運動公園入口から滝沢市役所北側360mまでの区間の工事が完了しました。
- (2) 一般県道盛岡滝沢線下鵜飼地区は、用地補償事務及び道路改良工事を推進しました。
- (3) 国道281号大坊工区は、道路改良舗装工事を進めました。
- (4) 国道282号佐比内工区の用地取得を推進しました。  
一本木バイパスは、継続して用地交渉に取り組んでいます。（用地交渉継続中）

#### 2 沿岸地域の復興を支える道路の整備

- (1) 国道281号大坊工区（再掲）は、道路改良舗装工事を進めました。

### 3 医療機関への救急搬送ルートの整備

- (1) 国道281号大坊工区（再掲）は、道路改良舗装工事を進めました。
- (2) 一般県道大ケ生徳田線徳田橋工区の用地買収、物件補償を推進しました。また、橋脚5基のうち2基を完成させ、残る3基に着手しました。
- (3) 一般県道不動盛岡線 矢巾スマートインターチェンジ整備事業は、岩崎川1号橋の架替に着手しました。

## □平成30年度における取組の評価

### 1 交通ネットワークの整備

・道路整備事業完了工区〔累計〕：目標値 6工区 実績値 3工区 遅れ

各地区で完了に向けて事業を推進していますが、自然環境への配慮が必要となったことや度重なる入札不調のため、今年度の目標は達成できませんでした。

### 2 沿岸地域の復興を支える道路の整備

・復興道路・復興支援道路の完了工区〔累計〕：目標値 1工区 実績値 0工区 遅れ

復興支援道路の整備は、施工箇所で猛禽類が確認され、施工時期が限定されたことから、復興ロードマップの見直しを行ったところですが、事業は、令和2年度の完了に向けて予定どおり推進しています。

### 3 医療機関への救急搬送ルートの整備

・救急搬送等道路完了工区〔累計〕：目標値 2工区 実績値 1工区 遅れ

一般国道281号大坊工区は、自然環境への配慮が必要となり、完了年度の見直しを行ったことから、今年度の目標は達成できませんでした。

一般県道大ケ生徳田線徳田橋工区は、予定どおり橋梁下部工工事を推進しています。また、一般県道不動盛岡線矢巾スマートインターチェンジは、町道交差点部の改良を推進しました。

### [達成度測定]

	指標		H26	H27	H28	H29	H30
1 交通ネットワークの整備	◎道路整備事業完了工区〔累計〕（工区）	目標値	1	2	4	4	6
		実績値		2	3	3	3
		評価		◎	△	△	×
2 沿岸地域の復興を支える道路の整備	◎復興道路・復興支援道路の完了工区〔累計〕（工区）	目標値	0	0	0	0	1
		実績値		0	0	0	0
		評価		-	-	-	×
3 医療機関への救急搬送ルートの整備	◎救急搬送等道路完了工区〔累計〕（工区）	目標値	0	0	0	1	2
		実績値		0	0	1	1
		評価		-	-	◎	×

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## □今後の取組方針

### 1 物流・交流ネットワークの整備及び沿岸地域の復興・振興を支える道路の整備

- (1) 主要地方道盛岡環状線中鶴飼地区  
令和元年度は、道路改良工事を進め、年度内の完了を目指します。
- (2) 国道281号大坊工区  
道路改良工事を進め、令和2年度の工区完了を目指します。
- (3) 国道282号の整備  
佐比内工区は、用地補償、保安林解除申請の準備等、工事着手に向けた準備を進め、令和2年度の完了を目指します。

一本木バイパスは、用地取得に向けて交渉を継続します。

## 2 医療機関への救急搬送ルートの整備

### (1) 一般県道大ケ生徳田線徳田橋工区

令和元年度は、橋梁下部工工事を推進するとともに道路改良区間の用地補償事務を推進します。

### (2) 一般県道不動盛岡線 矢巾スマートインターチェンジ整備事業

令和元年度は、引き続き町道交差点改良を推進します。

[用語解説]

#### ※1 スマートインターチェンジ

高速道路本線やサービスエリア等から乗り降りできるよう設置されるインターチェンジで、ETCを搭載した車両が通行可能。料金徴収員が不要となるため、簡易な料金所の設置で済むことから従来のインターチェンジに比べ低コストで導入できるメリットがある。

高速道路から料金所までは高速道路株式会社が施行し、料金所から一般道路までのアクセス線は、接続する一般道路の管理者が施行する。このことから、矢巾スマートインターチェンジの上りアクセス線は県施行、下りアクセス線は矢巾町施行、滝沢中央スマートインターチェンジのアクセス線は、上下線とも滝沢市施行となっている。



## 8 地域の魅力を生かしたスポーツの推進

### □みんなで目指す姿

第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会を契機として、地域でスポーツに取り組む機運が醸成し、「する・みる・ささえる」スポーツに親しむ機会や場が増えています。

また、圏域外からの交流人口が増加し、地域の活性化につながるスポーツツーリズム等の取組が進んでいます。

### □平成29年度末の状況

- 県央圏域では、県営運動公園や県営・市町営等の野球場、体育館、テニスコート、プール、武道館など、幅広い種目のスポーツに対応できる施設が集積しているとともに、プロバスケットボールチームやプロサッカーチームの本拠地があるなど、スポーツ振興の取組を進めるための多くの資源を有しています。
- また、盛岡市によるカナダとのホストタウン登録をはじめ、各市町によるラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツツーリズムに向けた取組が始まっているほか、県央圏域の市町が連携して盛岡広域スポーツコミッション<sup>\*1</sup>を設立するなど、スポーツツーリズムの推進体制の強化が進められています。
- 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会で培ったノウハウを生かし、また、メガスポーツイベント開催を契機として、スポーツに親しむための取組やスポーツを通じたまちづくり、地域の活性化に向けた取組を市町と連携しながら進めていく必要があります。

#### [目指す姿指標]

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎県央圏域におけるスポーツ実施率 (週1回以上のスポーツ実施率)(%)	目標値		②⑥ 57.2	②⑦ 58.2	②⑧ 59.2	②⑨ 60.2
	実績値	②⑤ 56.2	②⑥ 54.4	②⑦ 63.5	②⑧ 62.5	②⑨ 61.8

#### [目指す姿指標の動き(実績)に対するコメント]

第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会が開催され、また、ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催を控え、スポーツへの関心が高まり、スポーツ実施率は、目標値を上回る実績となりました。

### □目指す姿を実現するための取組(計画期間の基本方向)

総合型地域スポーツクラブ<sup>\*2</sup>やスポーツ団体等と連携・協働して、県央圏域のスポーツに親しむ人たちの裾野を広げる取組を推進します。

また、広域で連携したスポーツツーリズムの推進体制の構築等に向けた取組を推進します。

### □平成30年度の主な取組実績

#### 1 総合型地域スポーツクラブ等と連携したスポーツの推進

- (1) 多様なスポーツライフの提案や体験機会の提供
  - ・総合型地域スポーツクラブと連携し、地域で継続的に実施可能なスポーツ種目や実施形態を検討し、スポーツ体験教室の試行と検証を行いました。(7月～3月、盛岡市、葛巻町、矢巾町)
- (2) スポーツ関係団体との意見交換会の開催
  - ・総合型地域スポーツクラブをはじめ、団体が抱える課題について情報共有するとともに、今後の連携等について意見を交わしました。(8月、3月)
  - ・管内の総合型地域スポーツクラブの認知度を高めるため、パンフレットを作成し周知活動を実施しました。

## 2 スポーツツーリズムの推進体制の構築への支援

### (1) スポーツツーリズムの機運醸成

・スポーツツーリズムシンポジウムを開催し、スポーツを活用した地域の活性化に係る先進的な取組や地元の活動事例を紹介しました（2月、参加者68人）

### (2) スポーツツーリズム推進の支援

・いわてスポーツコミッション<sup>\*3</sup>へ参画するとともに、盛岡広域スポーツコミッションと協働してラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催に係る研修会の開催、スポーツ合宿の誘致活動、スポーツ情報の発信等に取り組みました。

## □平成30年度における取組の評価

### 1 総合型地域スポーツクラブ等と連携したスポーツの推進

・県央圏域における総合型地域スポーツクラブ会員数（全戸加入除く） [累計] :

目標値 2,384人、実績値 2,248人 概ね達成

総合型地域スポーツクラブ等スポーツ関係団体間の意見交換、連携したスポーツイベントの実施、並びに当該クラブ活動等の周知に取り組んだ結果、総合型地域スポーツクラブに対する地域住民の理解が増進して会員数の増加につながり、目標を概ね達成しています。

### 2 スポーツツーリズムの推進体制の構築への支援

いわてスポーツコミッションへの参画や盛岡広域スポーツコミッションと協働した取組の結果、スポーツ合宿の誘致に成功したほか、スポーツツーリズムシンポジウムを開催し、アウトドアスポーツを活用したスポーツツーリズムの振興に向けた機運醸成につながりました。

## 【達成度測定】

	指標		H26	H27	H28	H29	H30
1 総合型地域スポーツクラブ等と連携したスポーツの推進	◎県央圏域における総合型地域スポーツクラブ会員数（全戸加入除く）（人） [累計]	目標値		2,054	2,164	2,274	2,384
		実績値	1,944	2,057	2,375	2,030	2,248
		評価		◎	◎	○	○

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## □今後の取組方針

### 1 生涯スポーツの普及啓発及び推進体制の強化

・総合型地域スポーツクラブやスポーツ団体間の情報交換や交流の機会を設け、情報共有や連携強化を促進します。

・スポーツ団体等と連携して、誰もがスポーツに親しむことができるよう、多種多様なスポーツライフの普及啓発に努めます。

・身近な地域で誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備を推進するため、国の動向を踏まえ、広域スポーツセンター<sup>\*4</sup>や市町等と連携して、総合型地域スポーツクラブの事業運営や組織経営など活動全般に係る支援体制の整備を検討します。

### 2 スポーツツーリズムの推進（観光振興との連携）

・ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催や東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした事前合宿の誘致やホストタウンの取組等を推進するとともに、いわてスポーツコミッションや盛岡広域スポーツコミッションとの連携の下、引き続きスポーツ団体やNPO、企業等が行うスポーツ合宿や大会の誘致活動を促進します。

・スポーツイベントなどを活用したツアー商品造成や、自然景観などの魅力を活用したスポーツアクティビティの開発等を支援するとともに、スポーツ団体や観光関連事業者等を対象としたセミナー開催や情報提供等を通じ、スポーツツーリズムの普及啓発を進めます。

[用語解説]

※1 盛岡広域スポーツコミッション

盛岡広域におけるスポーツツーリズムの推進などに取り組むため、県央圏域の8市町、8市町の体育協会、プロスポーツ団体、商工会議所、観光コンベンション協会及び大学等で構成している団体。

※2 総合型地域スポーツクラブ

地域の人々に年齢、興味・関心、技術・技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する、多様目、多世代、多志向のスポーツクラブのこと。

※3 いわてスポーツコミッション

県内のスポーツや観光の資源を生かし、スポーツ大会等の誘致やスポーツツーリズムの推進などに取り組むため、県及び県内全市町村等で構成している団体。

※4 広域スポーツセンター

各都道府県において広域市町村圏内の総合型スポーツクラブの創設や運営、活動とともに、圏内におけるスポーツ活動全般について、効率的な支援を行う役割を担うもの。

## 9 健やかな暮らしを支える地域保健・医療の充実

### □みんなで目指す姿

健康づくりの推進や地域医療の充実により、子どもから高齢者まで健康的な生活習慣が定着し、安心して健やかに暮らすことができる地域社会が形成されています。

### □平成29年度末の状況

- 県央圏域の脳血管疾患の年齢調整死亡率<sup>\*1</sup>は、平成29年は男性55.1（国35.5）で昨年より3.7ポイントの増加、女性26.5（国19.4）で昨年より1.1ポイントの増加となり、依然として国よりも高い状況にあります。
- 当圏域の平成29年の乳がんによる人口10万人当たりの年齢調整死亡率は14.7（県11.3）で昨年と同率であり、大腸がんによる人口10万人当たりの年齢調整死亡率は13.2（県12.7）で昨年より2.2ポイント増加しました。
- 地域保健や職域保健、学校保健等の関係団体で構成するヘルスサポートネットワーク会議等を通じて、地域の健康づくりが推進されています。
- 生活習慣の偏り、運動不足、喫煙などの生活習慣に起因する疾病が増加しています。  
また、平成28年度の圏域における肥満者の割合（40～74歳のBMI25以上）が男性36.3%（県36.0%）、女性24.2%（県25.2%）と高い状況にあることから、働き盛り世代の生活習慣改善の支援を推進する必要があります。さらに、若年期からの健康的な生活習慣を身に付けるためには、地域や学校との連携が一層求められています。
- 健康づくりの重要課題である生活習慣病予防を推進するために、医療保険者（市町、事業所等）による特定健康診査・特定保健指導<sup>\*2</sup>が有効、円滑に行われていくことが求められています。
- 新型インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症に関する健康危機管理について、迅速、的確に対応していく必要があります。
- 当圏域においては、医師や歯科医師等の人数は、全国、県平均を上回っていますが、大半が盛岡市周辺に集中し、地域的偏在が課題になっており、受診の傾向として、時間外や休日受診、大病院受診指向の状況が続いていることから、今後、地域医療の充実のために、医療連携や機能分担、住民に対する適正な受診の啓発や情報提供等を推進していく必要があります。
- 在宅医療の地域ニーズを把握するとともに、入院医療機関と在宅医療に係る機関の円滑な連携を図るため、退院支援担当者の配置と調整機能を強化する必要があります。
- 認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、市町に認知症初期集中支援チーム<sup>\*3</sup>や認知症地域支援推進員<sup>\*4</sup>が配置され、認知症の予防と早期対応ができる体制の構築を図る必要があります。
- 東日本大震災津波を踏まえ、当圏域には災害拠点病院等の各種医療資源が集中している特徴や役割があることから、災害医療コーディネーター<sup>\*5</sup>や関係機関等と連携し、災害等発生時において必要な医療提供体制が速やかに確保され、かつ安定的に提供される体制を構築していく必要があります。
- 平均初婚年齢の上昇や、未婚化などの影響により、少子化に歯止めがかからない状況になっていますが、安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠、出産、子育ての各段階に応じた支援に努めていく必要があります。

### 【目指す姿指標】

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎①脳血管疾患による年齢調整死亡率【男性】（人口10万人当たり）	目標値		②6 59.2	②7 58.0	②8 56.8	②9 55.6
	実績値	②5 60.4	②6 60.0	②7 56.9	②8 51.4	②9 55.1

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎②脳血管疾患による年齢調整死亡率【女性】（人口10万人当たり）	目標値		②⑥ 33.4	②⑦ 33.1	②⑧ 32.8	②⑨ 32.5
	実績値	②⑤ 33.7	②⑥ 31.3	②⑦ 29.1	②⑧ 25.4	②⑨ 26.5
③在宅医療連携拠点※ <sup>6</sup> 数（累計）（箇所）	目標値		2	2	3	4
	実績値	2	2	3	3	3

#### [目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

- 脳血管疾患による年齢調整死亡率は、経年的には減少傾向にありますが、平成29年は男女ともに増加に転じました。
- 平成30年度における在宅医療連携拠点数は、目標値をやや下回りましたが、盛岡北部行政事務組合との協議を進め、令和元年12月の在宅医療介護連携推進協議会設立に向けて、平成31年4月に準備委員会を立ち上げることとなりました。

#### □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

健康いわて21プラン（第二次）に基づき、関係機関・団体と連携を強化し、「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却を目指した取組を推進するとともに、健康づくりや感染症対策の充実を図ります。※脳血管疾患による年齢調整死亡率（H27 岩手県）：女性「ワースト1」、男性「ワースト3」

また、地域医療の充実に向け、良質かつ適切な医療の提供体制を構築するため、「岩手県保健医療計画（地域編）」の推進を図り、関係機関・団体が連携し一体となって盛岡保健医療圏における地域医療体制の確立を目指します。

#### □平成30年度の主な取組実績

- 1 健康づくりの推進
  - (1) 関係機関・団体との連携促進
    - ア 「盛岡圏域ヘルスサポートネットワーク会議」の開催（7月、2月）
  - (2) 脳卒中对策の推進
    - ア 「いわて減塩の日・適塩の日」普及キャンペーンの実施（4月～3月 94回）
    - イ 減塩リーダー養成講習会の実施（5月～8月 3回 287名）
    - ウ 減塩・適塩生活習慣の定着のための出前講座の実施（4月～9月 6回 489名）
    - エ 外食栄養成分表示飲食店の登録（新規登録1店舗）
  - (3) 受動喫煙対策の推進
    - ア 世界禁煙デー及び禁煙週間におけるキャンペーンの実施（5/31～6/6）
    - イ 禁煙飲食店等の登録（新規登録 30店舗）
  - (4) 働き盛り世代の健康づくりの支援
    - ア 「元気もりおか健康づくりサポート事業」（地域経営推進費）により事業所における「健康経営」の取組を支援
      - (ア) 健康づくりチャレンジマッチ事業の実施 6月～12月 33事業所 730名
      - (イ) フォローアップ講座の開催（8月～3月 7事業所 120名）
      - (ウ) 事業所向け健康づくりセミナーの開催（3月 54名）
    - イ 県民主体の健康度アップ支援事業
      - (ア) 「健康経営」を考える研修会の開催（5月 17名）
      - (イ) 健康的な食事推進マスター養成事業の開催（8月 19名）
  - (5) がん対策等の推進
    - ア 特定健診・特定保健指導フォローアップ事業（10月、11月 2回 51名）
    - イ 乳がん月間における普及啓発の実施（10月）
    - ウ がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーンの実施（10月）
  - (6) 口腔ケア対策の推進
    - ア 中高校生への歯科保健指導の実施（3校 182名）

イ 口腔ケア従事者研修会の開催（2月 65名）

**(7) 健康危機管理対策の推進**

ア 新型インフルエンザ対策実動訓練の実施（11月）

イ 盛岡圏域新型インフルエンザ等対策連絡会議の開催（12月）

ウ 個人防護衣（PPE）着脱研修会の開催（10月 48名）

エ 感染症研修会の開催（10月～3月 3回 104名）

オ 結核対策関係職員研修会の開催（12月 23名）

**(8) 母子保健、女性の健康支援**

ア 妊産婦メンタルヘルス事例検討会の開催（10月）

イ 盛岡圏域母子保健担当者連絡会の開催（2月）

ウ 岩手医科大学附属病院NICUと圏域市町との連絡会の開催（2月）

**2 地域医療の充実**

**(1) 岩手県保健医療計画に定める盛岡保健医療圏の取組の推進**

前計画期間（2013-2017）における取組状況等を盛岡圏域医療連携推進会議において評価・検証を行うとともに、現計画期間（2018-2023）における取組状況等について評価・検証を行う新たな調書を作成し、来年度の取組に向けた準備を進めました。

ア 「岩手県保健医療計画（2013-2017）」（圏域計画）の進捗状況等の取りまとめ（2月）

イ 「岩手県保健医療計画（2018-2023）」（地域編）の取組等状況調書の作成（2月）

**(2) 地域医療構想（圏域）の推進**

盛岡構想区域地域医療構想調整会議において、地域の医療提供体制の現状と将来目指すべき姿について認識を共有するとともに、管内全病院の具体的対応方針を調査し、盛岡構想区域としての具体的対応方針をとりまとめました。

ア 盛岡構想区域地域医療構想調整会議の開催（7月、11月、2月）

イ 管内全病院を調査（9～10月）し、同構想の具体的対応方針を策定（2月）

**(3) 地域包括ケアシステムの構築支援**

ア 盛岡圏域市町高齢者福祉（介護）・地域包括支援センター連絡会議（11月）、盛岡圏域高齢者福祉・医療・介護連携推進協議会（2月）を開催し、管内市町における地域包括ケアの進捗状況の把握や情報交換、先行事例の紹介や広域的支援の検討等を通じて市町の取組が促進されました。

イ 在宅医療介護連携圏域会議事業を地域医師会に委託し、医療と介護の資源の把握や研修会の開催等を通じて、医療と介護の関係機関の広域的な連携が図られました。

（1団体 6月、2月に開催）

ウ 要介護・要支援状態にある高齢者が医療機関を入院し自宅と行き来する際の情報共有や連携の仕組みを定めた盛岡圏域入院調整支援ガイドラインの活用等により、病院や地域包括支援センター等における情報提供に関する手続きのルール化が進むなど、医療と介護の連携が促進されました。

また、ガイドライン活用状況等についてアンケート調査を実施し、約3割の関係機関がガイドラインを活用していないこと、病院や医師会ごとに独自の入院時の情報提供シートを使用している場合が多いことなどが確認されました。

（ア） 入院調整支援ガイドラインの活用状況等アンケート調査（11月～1月）

（イ） 高齢者福祉・医療・介護連携推進協議会に調査結果を報告・意見交換（2月）

エ 管内市町全てに生活支援コーディネーターが配置（管内市町 計26名）されたことにより、地域のニーズを把握し関係者間で共有するなど圏域における生活支援サービスの提供体制の充実が図られました。

**(4) 医療機関等への検査・指導の実施**

病院、診療所等に対する医療監視や医療関係者を対象とした盛岡地域医療安全対策研修会の実施により、良質な医療の提供に資することができました。

ア 医療監視の実施：病院 11施設、診療所等 55施設（7月～12月）

イ 盛岡地域医療安全対策研修会の開催：1回（11月 232名）

(5) 災害医療コーディネーター体制の構築

地域災害医療コーディネーターが全市町ごとに配置されたことにより、各市町と連携が強化され、大規模災害においても迅速に対応するための体制が整備されました。

ア 地域災害医療コーディネーターの増員（4名⇒9名（統括1名、8市町担当各1名））

イ 盛岡地域災害医療対策連絡会議の開催（3月）

(6) 医療人材の育成

地域医療人材育成事業（出前講座）の実施により、地域医療の現状に対する理解を深めるとともに、将来の職業選択における医療職への動機付けを行いました。

ア 地域医療人材育成事業（出前講座）の実施（10月・11月 2中学校 89名）

(7) 不妊に悩む方への総合的な支援

ア 特定不妊治療費助成に係る助成延件数 146件

イ 男性不妊治療費助成に係る助成延件数 0件

□平成30年度における取組の評価

1 健康づくりの推進

(1) 特定健康診査受診率：目標値 70.0% 実績値 46.5% やや遅れ

市町では、若い世代へのアプローチや土日開催など受診しやすい環境の整備等に努めており、受診率は前年比1.2ポイントの増加が見られましたが、伸び率の鈍化により、目標を達成できませんでした。

(2) メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合40～74歳 男性：目標値 37.6% 実績値 集計中  
女性：目標値 13.6% 実績値 集計中

外食栄養成分表示飲食店登録等の食環境の整備、食生活改善推進員協議会との共催による地域住民への食生活改善の普及啓発、事業所の従業員を対象とした働き盛り世代の健康づくりの支援等により経年的には減少傾向にあります。

2 地域医療の充実

(1) 認知症サポート医師数：目標値 20人 実績値 71人 達成

資格取得のための研修受講について医師会等を通じた働きかけを行ったこと、市町村が設置している認知症初期集中支援チームにおける医師は、認知症サポート医であることが要件とされたことなどにより、認知症サポート医が増加し目標を達成しました。

(2) 地域災害医療対策関係者の連絡会議への参加団体数：目標値 25団体 実績値 32団体 達成

盛岡地域災害医療対策連絡会議への参加団体数は、災害医療コーディネーター、災害拠点病院、医師会、保健・医療・福祉関係団体、住民関係団体等に参加を呼びかけ、また、災害時における医療体制のあり方など実効性のある取組を協議することにより、目標を達成しました。

[達成度測定]

		指標	H26	H27	H28	H29	H30
1 健康づくりの推進	特定健康診査受診率 (%)	目標値	43.7	②⑥55.0	②⑦60.0	②⑧65.0	②⑨70.0
		実績値		②⑥44.9	②⑦45.5	②⑧45.3	②⑨46.5
		評価		○	△	△	△
	◎メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合40～74歳 男性 (%)	目標値	42.3	②⑥41.1	②⑦39.9	②⑧38.7	②⑨37.6
		実績値		②⑥43.3	②⑦44.5	②⑧41.7	集計中
		評価		○	○	○	
	◎メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合40～74歳 女性 (%)	目標値	15.3	②⑥14.8	②⑦14.4	②⑧14.0	②⑨13.6
		実績値		②⑥17.2	②⑦17.1	②⑧14.4	集計中
		評価		○	○	○	

	指標		H26	H27	H28	H29	H30
2 地域医療の充実	◎認知症サポート 医師数(人)	目標値	16	17	18	19	20
		実績値		20	45	55	71
		評価		◎	◎	◎	◎
	地域災害医療対策 関係者の連絡会議 への参加団体数 (団体)	目標値	15	21	25	25	25
		実績値		未実施	29	32	32
		評価		×	◎	◎	◎

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## □今後の取組方針

### 1 体の健康づくりの推進

#### (1) 地域と連携した「健康づくり宣言」等による機運醸成と支援

ア 地域や企業等による「健康づくり宣言」などの取組とも連携し、生活習慣の改善のため、減塩及び野菜摂取量の増加を中心とした食生活や運動習慣などの定着普及を図るなど、生活習慣病の発症予防に関係機関・団体が一体となって取り組みます。

#### (2) 児童生徒等の健康づくり

ア 家庭、学校や医師会等関係機関と連携し、小学校低学年から軽度肥満児童への指導や基本的な生活習慣の確立のための普及啓発や適正体重を維持するための取組、むし歯と食生活など口腔の健康づくりの取組を進めます。

イ 生活保護世帯等（生活困窮者世帯含む）の家族構成等に応じて必要な健康づくりに関する情報についてケースワーカー等から直接提供するなど、生活保護世帯等の健康づくりの支援に取り組みます。

#### (3) 健康的な食生活

ア 外食や中食の利用頻度が高まっていることから、飲食店や食産業と連携し「健康な食事」を提供できるよう環境整備を進めます。

#### (4) 働き盛り世代の生活習慣病予防

ア 事業所を対象とした「元気もりおか健康づくりサポート事業」により健康に関する出前講座を開催するなど、働き盛り世代の生活習慣病予防の取組を強化するとともに、事業所の「健康経営」の取組を支援します。

#### (5) がん対策等及び各種診査の受診率の向上

ア 特定健康診査や特定保健指導、成人期における歯科健康診査等の普及啓発を進め、特に若い世代や男性の受診率の向上や糖尿病腎症重症化予防プログラムの推進、歯周病等全身への影響を含めた口腔の健康づくりの推進等に取り組みます。

イ ピンクリボン運動月間などに併せてがんの予防法や各種検診の重要性について普及啓発を進め、受診率向上に向けて、働く世代に配慮した検診時間など受診しやすい環境整備に取り組みます。

#### (6) 受動喫煙防止

ア 改正健康増進法の概要や受動喫煙による健康影響等について、事業所、飲食店、旅館・ホテルの管理者等を対象とした説明会等を開催し周知啓発を実施するとともに、必要な指導及び助言を行うなど、改正健康増進法を踏まえた受動喫煙対策の推進に取り組みます。

### 2 あらゆる世代のみんながいきいきと暮らす地域づくりの推進

#### (1) 地域医療人材の育成

ア 盛岡北部3市町（八幡平市、葛巻町及び岩手町）の中学生を対象に医療介護出前講座を実施します。

イ 学習支援事業に参加している中学生等を対象に、仕事の内容や奨学金制度を説明する機会を設けるなど、医療・福祉分野への就職の動機付けを行います。



## (2) 医療提供体制の構築

- ア 岩手県保健医療計画（2018-2023）に定める盛岡保健医療圏の取組について、盛岡圏域医療連携推進会議において取組状況を把握して事業評価を行います。
- イ 地域医療構想の実現に向けて、構想区域内の全病院における具体的対応方針を調査するとともに、地域の医療関係者や市町等を構成員とする盛岡構想区域地域医療構想調整会議において、構想区域全体の具体的対応方針について協議します。
- ウ 計画的な医療監視や医療従事者に対する効果的な研修の実施により、良質な医療提供の体制構築を図ります。

## (3) 地域包括ケア体制・地域共生社会の構築支援

- ア 市町ヒアリング、盛岡圏域市町高齢者福祉（介護）・地域包括支援センター連絡会議等において、管内市町の課題抽出や情報交換を行い、市町における取組を支援します。
- イ 盛岡圏域入退院調整支援ガイドライン活用状況等アンケート調査結果を踏まえ、高齢者の入退院調整や在宅医療等の連携がより円滑に行われるため、ガイドラインの効果的な活用方法、入退院時における情報提供シートのあり方、圏域を越えて高齢者が入退院する際などの連携の充実強化等について検討します。
- ウ 医療機関と介護事業所等の連携を推進するため、医師会等に委託し地域連携担当職員等を対象とした退院支援、日常の療養支援等に関する研修会を開催します。
- エ 盛岡北部行政事務組合が令和元年12月に在宅医療連携推進協議会の設立を計画していることから、設立に向けた準備委員会に参画するなど、在宅医療連携拠点の整備に向けた支援を行います。
- オ 高齢者福祉施設、介護保険施設等への的確な指導を実施します。

## (4) 災害時の体制構築

- ア 盛岡地域災害医療対策連絡会議の開催や、発災時を想定した情報伝達訓練等の実施により、圏域における災害医療コーディネート体制の構築を図ります。
- イ 盛岡地域災害医療対策連絡会議の参加団体は、目標の25団体を7団体上回り32団体となっており、引き続き参加団体間の連携体制の強化に取り組みます。

### [用語解説]

- ※1 年齢調整死亡率  
年齢構成の異なる地域間での死亡状況を比較するために、死亡率を一定の基準人口（昭和60年モデル人口）にあてはめて算出した指標。
- ※2 特定健康診査・特定保健指導  
医療保険に加入する40歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対しメタボリックシンドロームを早期に発見するための特定健康診査及び健診結果におけるリスクの保有状況に応じた生活習慣改善等のための特定保健指導。
- ※3 認知症初期集中支援チーム  
認知症サポート医である専門医、保健師、看護師、介護福祉士及び社会福祉士等の複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて、観察・評価を行い、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うチーム。
- ※4 認知症地域支援推進員  
保健師や看護師等で、認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う者。
- ※5 災害医療コーディネーター  
災害時に、被災地の医療ニーズの把握、各医療関係団体等から派遣された医療チーム派遣調整及び活動支援を行う医師で、知事から委嘱された者。
- ※6 在宅医療連携拠点  
多職種連携の課題に対する解決策の抽出、在宅医療に関する連携スキームの構築、輪番当番制等の一人開業医の24時間体制のサポート、地区医師会との連携調整、人材育成及び普及啓発など地域において在宅医療に必要な連携を担う拠点。

## 10 安心して心豊かな福祉コミュニティづくりの推進

### □みんなで目指す姿

高齢者、障がい者及び失業などのため経済的に困窮している人や地域で孤立している人など日常生活に困難を抱える者（生活困窮者）が、住み慣れた地域や希望する地域で安心して暮らすことができる環境や、子どもを安心して生み育てることができる地域社会が形成されています。また、全ての住民が地域で孤立することがない、福祉コミュニティが実現されています。

### □平成29年度末の状況

- 2017年（平成29年）の県央圏域の高齢者人口は131,105人（H29.10.1現在、岩手県毎月人口推計（年報））ですが、団塊の世代が75歳以上となる2025年（令和7年）には142,545人に増加すると予測されています。（国立社会保障・人口問題研究所 平成30年3月推計）
- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるまちづくりを進めるためには、市町において、地域の実情に応じた創意工夫により、地域包括支援センター等を中核として、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム<sup>\*1</sup>」の構築や認知症施策、新しい総合事業<sup>\*2</sup>への円滑な移行を推進していく必要があります。
- 地域で自立して生活する場として、グループホームを利用している障がい者は、平成22年度433人から平成29年度624人と年々増加しており、今後も、計画的に利用促進を図っていく必要があります。
- 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して生活保護に至る前の段階で包括的な相談支援を行い、自立を促進する取組が進められています。  
なお、当圏域では、同法の施行前から子どもの学習支援や生活困窮者の自立相談を行っていますが、家計管理や債務整理など生活困窮者の家計相談支援を行っていく必要があります。
- 当圏域の出生数は昭和55年6,337人から平成29年3,239人と年々減少しています。また、保育所等の利用定員は、平成30年3月現在で10,993人となり、年々増加していますが、今後、共働き家庭等の増加により、保育を必要とする子どもが増えることが予想されています。
- 平成29年の人口動態統計における自殺死亡率は、全国16.4、本県21.0、県央圏域18.6であり、本県は全国ワースト2となっています。

### 【目指す姿指標】

指標		H26	H27	H28	H29	H30
①地域密着型サービス拠点数 （累計）（箇所）	目標値		78	96	98	100
	実績値	75	78	94	98	98
②障がい者のグループホーム利用者数（人）	目標値		574	599	625	651
	実績値	547	580	594	624	集計中
③保育を必要とする子どもに係る利用定員（人）	目標値		10,521	10,683	10,959	11,133
	実績値	9,578	10,396	10,623	10,993	集計中
④「いわて子育て応援の店」 <sup>*3</sup> の延べ協賛店舗数（累計）（店舗）	目標値		503	527	551	575
	実績値	479	509	540	580	605
◎⑤自殺死亡率（人口10万人当たり）	目標値		24.4	23.6	22.8	22.0
	実績値	25.2	20.7	25.5	18.6	集計中

### 【目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント】

- 地域密着型サービス拠点数は、目標をほぼ達成しました。
- 障がい者のグループホーム利用者数は10月頃確定する見込みです。保育を必要とする子どもに係る利用定員は12月頃確定する見込みです。
- 平成30年の自殺死亡率は令和2年2月頃確定の見込みです。

## □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができ、障がい者が希望する地域で安心して暮らすことができるよう支援します。また、家庭や子育てに希望を持ち、次代を担う子どもたちが健やかに育つことができるよう支援します。

生活困窮者の状況に合わせ、各種関連制度・機関を活用して包括的な支援を行っていくとともに、経済的な理由等で学習の機会に恵まれない子どもに学習の機会を提供するなど、生活困窮者の自立に向けた支援を行います。

自殺対策については、盛岡地域自殺対策アクションプランに基づき、保健、医療、福祉、教育、労働、産業等の関係機関・団体並びに地域住民及び行政が一体となった取組を推進します。

## □平成30年度の主な取組実績

### 1 地域生活支援の充実

#### (1) 地域包括ケアシステムの構築支援【再掲】

ア 盛岡圏域市町高齢者福祉(介護)・地域包括支援センター連絡会議(11月)、盛岡圏域高齢者福祉・医療・介護連携推進協議会(2月)を開催し、管内市町における地域包括ケアの進捗状況の把握や情報交換、先行事例の紹介や広域的支援の検討等を通じて市町の取組が促進されました。

イ 在宅医療介護連携圏域会議事業を地域医師会に委託し、医療と介護の資源の把握や研修会の開催等を通じて、医療と介護の関係機関の広域的な連携が図られました。

(1団体 6月、2月に開催)

ウ 要介護・要支援状態にある高齢者が医療機関を入退院し自宅と行き来する際の情報共有や連携の仕組みを定めた盛岡圏域入退院調整支援ガイドラインの活用等により、病院や地域包括支援センター等における情報提供に関する手続きのルール化が進むなど、医療と介護の連携が促進されました。

また、ガイドライン活用状況等についてアンケート調査を実施し、約3割の関係機関がガイドラインを活用していないこと、病院や医師会ごとに独自の入退院時の情報提供シートを使用している場合が多いことなどが確認されました。

(ア) 入退院調整支援ガイドラインの活用状況等アンケート調査(11月～1月)

(イ) 高齢者福祉・医療・介護連携推進協議会に調査結果を報告・意見交換(2月)

エ 管内市町全てに生活支援コーディネーターが配置(管内市町 計26名)されたことにより、地域のニーズを把握し関係者間で共有するなど圏域における生活支援サービスの提供体制の充実が図られました。

#### (2) 高齢者福祉施設、介護保険施設等の指導・監督の実施

高齢者福祉施設及び介護保険施設等への指導・監督を通じて、適正な人員配置基準や運営体制の構築が図られ、適切な介護等サービスの提供に資することができました。

ア 介護保険実地指導：31事業所

イ 社会福祉施設指導監査：5施設

ウ 有料老人ホーム実地検査：1施設

エ 集団指導：2回

#### (3) 盛岡広域圏障害者自立支援協議会における助言・指導の実施

広域圏自立支援協議会総会(2回)、担当者会議(1回)、各分科会(8回)及び管内市町自立支援協議会(3回)での助言・指導を行いました。

#### (4) 事業所等への実地指導の実施

障がい者福祉サービス事業所等の実地指導を行いました。(66事業所)

#### (5) 生活困窮者への支援の実施

ア 生活困窮者の自立に向けた相談支援等を実施しました。

(ア) 生活困窮者自立相談支援事業

(相談者315名、支援プラン作成84件、就労増収者28名)

(イ) 家計相談支援事業(家計プラン作成 29件)

(ウ) 住居確保給付金の支給（9名）

(エ) 就労準備支援事業（19名）

イ 子どもの学習支援事業の拡充（学習会開催回数272回、参加生徒数124名、参加延べ生徒数1,428名。小学校高学年を対象とする地域は3町（岩手町、雫石町、葛巻町）から新たに矢巾町を含む4町に拡大しました。

また、高校生世代（高校在校生・中退者、未進学者等）まで対象を広げるとともに、小学生世帯を対象とした訪問型の支援（矢巾町、葛巻町）を新たに実施しました。

## 2 子育て環境の充実

### (1) 子育て支援研修会、オレンジリボン街頭キャンペーンの実施等

ア 子育て支援関係者に対する研修会の開催（共催 盛岡教育事務所、9月、参加者44名）

イ オレンジリボン街頭キャンペーン（11月）を実施し、住民に児童虐待防止のチラシ等を配布

ウ 「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度について、管内の社会保険労務士会に制度の周知及び協力を要請

### (2) 母子・父子家庭の支援

ア 修学資金等の貸付（母子世帯：新規7、継続14、父子世帯：継続3、寡婦世帯：新規1）

イ 児童扶養手当の支給（908世帯）

### (3) 市町担当者会議の開催、児童福祉施設指導監査等の実施

ア 市町担当者会議開催による子育て支援に関する情報交換（2回）、児童福祉施設指導監査等の実施（保育所61施設、児童養護施設等9施設、認可外保育施設10施設）

イ 家庭的保育者等養成研修及び病児保育の広域化に向けた取組の支援

## 3 自殺対策の推進

### (1) 関係機関・団体との連携による自殺対策の推進

ア 盛岡圏域自殺対策推進連絡会議の開催（2月）

イ 盛岡圏域自殺対策ネットワーク連絡会（6月～2月 3回）

ウ 市町自殺対策担当者連絡会の開催（6月～2月 3回）

### (2) 普及啓発

ア 自殺防止月間には盛岡市と協働して、ショッピングセンターで啓発活動（グッズ配布1,000部、アンケート調査73名）を実施（9月）した他、若年層への普及啓発として2大学においてグッズを配布（600部）

イ 自殺対策強化月間の一環として、管内市町と協働してショッピングセンターにおいて自殺予防キャンペーンを実施（2月、グッズ配布1,000部、アンケート調査97名）

### (3) 人材養成・育成

ア ゲートキーパー<sup>※4</sup>養成研修の実施（4月～3月 44回 2,200名）

イ ハイリスク者支援従事者研修会（10月～12月 4回 82名）

### (4) 働き盛り世代への支援

ア 事業所、商工団体の訪問等（4月～3月 21回 21事業所）

### (5) ハイリスク者支援等

ア 自死遺族交流会の支援（5月～1月 5回）

イ ひきこもり家族教室等の開催（6月～2月 7回）

ウ 精神保健相談の実施（4月～3月 12回）

## □平成30年度における取組の評価

### 1 地域生活支援の充実

- (1) 認知症地域支援推進員の配置市町数 [累計] : 目標値 8市町、実績値 8市町 達成  
盛岡圏域市町高齢者福祉(介護)・地域包括支援センター連絡会議等において、管内市町における地域包括ケアの進捗状況を情報共有するとともに、先行事例を紹介することなどにより市町の取組が促進され、管内全市町で認知症地域支援推進員が配置されたことから、目標を達成しました。
- (2) 生活支援コーディネーター<sup>※5</sup>の配置市町数 [累計] : 目標値 8市町、実績値 8市町 達成  
盛岡圏域市町高齢者福祉(介護)・地域包括支援センター連絡会議等において、管内市町における地域包括ケアの進捗状況を情報共有するとともに、先行事例を紹介することなどにより市町の取組が促進され、管内全市町で生活支援コーディネーターが配置されたことから、目標を達成しました。
- (3) 障がい者就業・生活支援センター等の支援対象者の就職率 : 目標値 15%、実績値 15% 達成  
障がい者就業・生活支援センターへ訪問し実地で事務指導を実施したことや、盛岡広域圏障害者自立支援協議会就労支援分科会への参画支援等により就職率の向上に努めたことにより、目標を達成しました。
- (4) ひとにやさしい駐車場<sup>※6</sup>利用証制度指定駐車施設協定締結区画数 [累計] : 目標値 445区画、実績値 447区画 達成  
盛岡広域圏障害者自立支援協議会・分科会や盛岡地区福祉連絡協議会において、制度の理解促進を行うとともに、協定駐車場の区画確保に係る依頼をすることにより、目標を達成しました。
- (5) 生活困窮者自立支援プラン作成件数 : 目標値 78件、実績値 84件 達成  
自立相談支援事業について、住民や関係機関に対する周知を行い対象者の把握に努めたことにより、目標を達成しました。
- (6) 子どもの学習支援参加生徒数 : 目標値 150人、実績値 124人 概ね達成  
集合型の学習支援事業の対象を小学校高学年及び高校生世代にまで拡大したこと及び訪問型の学習支援(対象:小学生)を開始したことにより、目標を概ね達成しました。

### 2 子育て環境の充実

- (1) 結婚サポートセンター県央圏域新規登録会員数 [累計] : 目標値 336人、実績値 883人 達成  
チラシによる周知のほか、市町子ども・子育て会議や児童福祉担当者会議、盛岡地区福祉連絡協議会において制度の周知と会員登録促進に関する依頼を行ったこと等により、目標を達成しました。
- (2) 放課後児童クラブ<sup>※7</sup>の設置数 [累計] : 目標値 113箇所、実績値 120箇所 達成  
各市町において放課後児童クラブの充実が課題であることをよく認識していることや、放課後児童指導員の研修周知や研修の実施に関わることで、必要な人員の確保を行ったことにより、目標を達成しました。
- (3) いわて子育てにやさしい企業<sup>※8</sup>の延べ認証数 : 目標値 13件、実績値 19件 達成  
管内の社会保険労務士へチラシを送付し制度の周知及び協力を要請したことや、土木部にチラシを配架し認証により県営建設工事競争入札参加資格審査において有利となる建設業者への周知を行ったことにより、目標を達成しました。

### 3 自殺対策の推進

- (1) ゲートキーパー養成数 : 目標値 900人、実績値 2,200人 達成  
地域住民や事業所の従業員等を対象とした出前講座等において、ゲートキーパーの普及啓発に努めたことにより、目標を達成しました。

(2) **事業所訪問回数：目標値 25回、実績値 21回 概ね達成**

商工団体や健康保険協会等を訪問した他、出前講座で事業所を訪問した際にメンタルヘルスの相談窓口の周知を図るなどの活動により、目標を概ね達成しました。

[達成度測定]

指標		H26	H27	H28	H29	H30	
1 地域生活支援の充実	認知症地域支援推進員の配置市町数 (市町) [累計]	目標値	0	4	6	8	8
		実績値		4	5	8	8
		評価		◎	○	◎	◎
	生活支援コーディネーター※5の配置市町数 (市町) [累計]	目標値	0	1	4	8	8
		実績値		1	3	7	8
		評価		◎	△	○	◎
	障がい者就業・生活支援センター等の支援対象者の就職率 (%)	目標値	10.5	12	13	14	15
		実績値		11	9	13	15
		評価		○	△	○	◎
	ひとにやさしい駐車場※6利用証制度指定駐車施設協定締結区画数 (区画) [累計]	目標値	405	415	425	435	445
		実績値		416	428	447	447
		評価		◎	◎	◎	◎
◎生活困窮者自立支援プラン作成件数 (件)	目標値	-	50	60	70	78	
	実績値		38	56	74	84	
	評価		△	○	◎	◎	
子どもの学習支援参加生徒数 (人)	目標値	50	60	80	110	150	
	実績値		64	68	82	124	
	評価		◎	○	△	○	
2 子育て環境の充実	結婚サポートセンター県央圏域新規登録会員数 (人) [累計]	目標値	-	48	144	240	336
		実績値		231	497	766	883
		評価		◎	◎	◎	◎
	◎放課後児童クラブ※7の設置数 (箇所) [累計]	目標値	109	110	111	112	113
		実績値		111	114	115	120
		評価		◎	◎	◎	◎
	いわて子育てにやさしい企業※8の延べ認証数	目標値	9	10	11	12	13
		実績値		11	11	13	19
		評価		◎	◎	◎	◎
3 自殺対策の推進	◎ゲートキーパー養成数 (人)	目標値	868	900	900	900	900
		実績値		1,161	1,266	1,905	2,200
		評価		◎	◎	◎	◎
	事業所訪問回数 (回)	目標値	23	25	25	25	25
		実績値		12	18	28	21
		評価		×	△	◎	○

※評価：達成の割合（実績値／目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## □今後の取組方針

### 1 こころの健康づくりの推進

#### (1) 子どもへの「いのちの教育」

ア 動物のいのちを大切にする取組や動物愛護の意識を高める普及啓発、自然の営みを尊重する取組等を通じて推進します。

#### (2) 正しい知識の普及啓発

ア こころの健康づくりを推進するため、学校、職場、地域において、ストレスへの対処方法やうつ病、アルコール健康障害等に関する正しい知識の普及啓発、相談窓口の周知、ゲートキーパーの普及などに取り組みます。

#### (3) 子どもの自殺対策

ア 子どもの自殺対策を更に推進するため、市町、学校、関係機関・団体等と連携して、児童生徒への相談窓口の周知やSOSの出し方の教育や学習、子どもが出したSOSに対しての受け止め方について、教職員や施設職員等に対する研修の実施等、児童生徒への支援の充実に取り組みます。

#### (4) 働き盛り世代のメンタルヘルス

ア 商工労働団体や企業等と連携し、事業所等へのメンタルヘルス対策の普及啓発や出前講座などを実施し、働き盛り世代のメンタルヘルスの推進に取り組みます。

#### (5) ハイリスク者支援

ア 保健・医療・労働・教育などの関係機関・団体と連携し、うつ病の予防から早期発見、自殺未遂者支援、遺族ケア等までの包括的な支援を推進します。

#### (6) 高齢者の見守り

ア 介護予防事業等における高齢者のうつスクリーニングの実施や地域での居場所づくりなど、地域の関係機関やボランティア団体等と連携した高齢者の見守り活動に取り組みます。

#### (7) ネットワーク構築と生活困窮者の支援

ア 様々な「生きにくさ」を抱えた生活困窮者等を、地域の関係機関が連携することにより早期に発見し、これらの生活困窮者等が孤立することのないよう地域全体で自立に向けた必要な支援を行うとともに、生活困窮者等への支援者を対象とした研修会を開催するなど包括的な支援の強化を図ります。

### 2 あらゆる世代のみんながいきいきと暮らす地域づくりの推進

#### (4) 地域医療人材の育成【再掲】

ア 盛岡北部3市町（八幡平市、葛巻町及び岩手町）の中学生を対象に医療介護出前講座を実施します。

イ 学習支援事業に参加している中学生等を対象に、仕事の内容や奨学金制度を説明する機会を設けるなど、医療・福祉分野への就職の動機付けを行います。

#### (5) 地域包括ケア体制・地域共生社会の構築支援【再掲】

ア 市町ヒアリング、盛岡圏域市町高齢者福祉(介護)・地域包括支援センター連絡会議等において、管内市町の課題抽出や情報交換を行い、市町における取組を支援します。

イ 盛岡圏域入退院調整支援ガイドライン活用状況等アンケート調査結果を踏まえ、高齢者の入退院調整や在宅医療等の連携がより円滑に行われるため、ガイドラインの効果的な活用方法、入退院時における情報提供シートのあり方、圏域を越えて高齢者が入退院する際などの連携の充実強化等について検討します。

ウ 医療機関と介護事業所等の連携を推進するため、医師会等に委託し地域連携担当職員等を対象とした退院支援、日常の療養支援等に関する研修会を開催します。

エ 盛岡北部行政事務組合が令和元年12月に在宅医療連携推進協議会の設立を計画していることから、設立に向けた準備委員会に参画するなど、在宅医療連携拠点の整備に向けた支援を行います。

オ 高齢者福祉施設、介護保険施設等への的確な指導を実施します。

## (6) 様々な「生きにくさ」を抱えた人への支援

- ア 盛岡広域圏障害者自立支援協議会において情報提供・助言指導等を行うとともに、市町計画が適正に推進できるよう支援します。
- イ 障がい福祉サービス事業所の実地指導の実施により、事業所の適正な運営と利用者への適切なサービス提供が図られるよう努めます。
- ウ 町及び社会福祉協議会との連絡会議等を通じ、住民や関係機関に対する制度周知の徹底を図り、生活困窮者を早期に発見し、相談支援や就労支援、家計相談支援等による自立に向けた支援につなげます。
- エ 生活保護世帯等（生活困窮者世帯含む）の家族構成等に応じて、必要な健康づくりに関する情報をケースワーカー等を通じて直接提供するなど、生活保護世帯等の健康づくりの支援に取り組みます。

## (7) ワーキング・インクルージョンの実現に向けた中間的就労の場の創出

- ア ひきこもりや長期離職者等様々な理由により、一般就労に直接つなげることが困難な方に対し、就労の機会を提供するとともに生活面や健康面での支援も行う「中間的就労の場」（事業者）を育成し、就労を通して自分らしく社会に参加するワーキング・インクルージョンの実現に向けて、関係機関や事業者と協力して取り組みます。

## 3 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

### (1) 結婚サポートセンター新規登録会員数の拡充

- ア 結婚サポートセンター県央圏域新規登録会員への登録及び利用促進のため、パンフレット等による地域住民への周知を図ります。

### (2) 子育て家庭への支援

- ア 子育て世代包括支援センター等の整備に向けた各市町の取組を支援します。
- イ 子育て家庭が孤立しないように市町と連携し地域住民が支え合う仕組みづくりを支援するとともに、家庭的保育者等養成研修及び病児保育の広域化に向け市町間の調整を図ります。
- ウ 児童虐待の発生予防や障がい児など特別な支援を必要とする子どもの療育支援を充実する市町の取組について、要保護児童対策地域協議会・地域自立支援協議会等を通じて支援します。
- エ 保育所等児童福祉施設の指導監査の実施により、適正な施設の運営と利用者への適切なサービス提供が図られるよう努めます。
- オ 各町及び教育委員会などと連携し、学習支援を必要としている児童生徒等の学習会への参加を広く呼びかけるとともに、小学生世帯を対象とした養育支援も行う訪問型支援についても対象地域を拡充し、きめ細かなサービス提供に取り組みます。
- カ 母子父子寡婦福祉貸付金等制度の周知を図るとともに、市町役場に出向き巡回相談を実施します。

### (3) 企業等の子育て支援等

- ア いわて子育てにやさしい企業やいわて子育て応援の店協賛店の拡充を図ります。
- イ オレンジリボン街頭キャンペーン（児童虐待防止月間・11月）を実施します。

#### [用語解説]

##### ※1 地域包括ケアシステム

地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制。（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第2条第1項）

##### ※2 新しい総合事業

介護保険制度における地域支援事業（保険者である市町が、介護給付及び予防給付以外の「事業」という形で、要介護・要支援認定者のみならず、地域の高齢者全般を対象に、地域で必要とされているサービスを提供する仕組み）において、要支援者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、介護予防・日常生活支援に資するサービスを、市町がその選択により総合的に実施できる事業。

##### ※3 いわて子育て応援の店

18歳未満の子どもを同伴している方や妊婦の方を対象に、子育てにやさしい様々なサービス（割引や特典がある「にこにこ店」、お出かけの配慮がある「ほのぼの店」）を提供している店。



- ※4 ゲートキーパー  
地域や職場、教育等の分野において、身近な人の自殺のサインに気づき、見守り、必要に応じて専門相談機関へつなぐなどの役割が期待される人材。
- ※5 生活支援コーディネーター  
高齢者の生活支援、介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において生活支援サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者。
- ※6 ひとにやさしい駐車場  
障がい者、高齢者、妊産婦等に「ひとにやさしい駐車場利用証」を発行し、公共施設や商業施設などにある車いす用の駐車場の適正利用を図る制度。
- ※7 放課後児童クラブ  
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校等に通う子どもたちに、児童館等を利用して遊びや生活の場を提供するもので、仕事と家庭の両立や児童の健全育成を図るための施設。
- ※8 いわて子育てにやさしい企業  
県内に本社または主たる事務所があり、常時雇用する労働者の数が300人以下の中小企業等で一般事業主行動計画を策定し、子育て支援を推進する取組を行い、育児休業制度等を就業規則等に規定している企業。

## 1 1 環境を保全し自然と共生する地域社会の創造

### □みんなで目指す姿

住民、事業者、行政の協働の下、健全で豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会が形成されています。

### □平成29年度末の状況

- 地球温暖化防止のため、県民総参加のエコライフの実践や再生可能エネルギー（太陽光、地熱、風力、バイオマス等）の導入などによる二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量削減対策や森林等によるCO<sub>2</sub>吸収源対策を更に推進する必要があります。
- 当圏域における一人1日当たり生活系ごみ<sup>\*1</sup>排出量は、平成29年度647グラムと県平均の630グラムを上回っており、廃棄物の発生抑制を第一とする3R<sup>\*2</sup>を引き続き推進していく必要があります。
- 産業廃棄物<sup>\*3</sup>については、不適正処理等が散発していることから、監視を強化するなどの適正処理の指導に努めています。
- 森、里、川など身近な環境や希少野生動植物を守り育てる活動を行っている団体等の相互連携を深め、環境教育等を通じて豊かな自然とのふれあいや共生の大切さを次世代に伝えていく必要があります。
- 原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質対策として、空間放射線量の測定・公表、食品の放射性物質濃度の検査・公表、放射線測定機器貸与等を行っています。

### [目指す姿指標]

指標		H26	H27	H28	H29	H30
①住民一人1日当たり生活系ごみ排出量（g <sup>2</sup> ）	目標値		②675	③667	④659	⑤651
	実績値	⑥683	⑥675	⑦669	⑧656	⑨647
◎②公共用水域のBOD <sup>*4</sup> 等環境基準達成率（%）	目標値		⑩100.0	⑪100.0	⑫100.0	⑬100.0
	実績値	⑭95.8	⑭100.0	⑮100.0	⑯100.0	⑰100.0

### [目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

住民一人1日当たり生活系ごみ排出量は、平成26年度から4年連続で減少し目標を達成しています。また、引き続き、公共用水域のBOD等環境基準達成率100%を維持しました。

### □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

地球温暖化防止のため、CO<sub>2</sub>排出量を削減する活動や再生可能エネルギー導入の促進を図るとともに、循環型社会形成のため、ごみの減量化、リサイクルの推進、産業廃棄物の不適正処理の監視指導を進めます。また、自然との共生を図るため、環境保全活動や汚水処理対策などを推進するとともに、環境活動団体の相互連携や地域における環境学習の取組を支援します。

### □平成30年度の実績

#### 1 再生可能エネルギーの利用拡大と省エネルギー対策の推進

- (1) 「いわて地球環境にやさしい事業所」<sup>\*5</sup>の認定
  - ア 認定交付数：新規2事業所、更新26事業所
  - イ エコスタッフ養成セミナーの開催（1/23 34名）
- (2) 「再生可能エネルギー設備導入等推進基金事業（補助事業、H24年度～）」の推進
  - ア 管内市町への基金導入に係る助言  
（平成24年度から30年度末までの設備導入完了累計施設数 73施設）

## 2 廃棄物の発生抑制と適正処理の推進

- (1) 圏域内市町のごみ・し尿処理広域化の支援
  - ア 県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会のオブザーバーとして、幹事会（2回）及び協議会（1回）、部会（9回）に参加し、必要な助言等を実施
- (2) 産業廃棄物排出事業者等に対する立入調査等の実施
  - ア 産業廃棄物排出事業者等に対する立入調査（延3,366件、うち不適正処理307件）（不適正処理率9.1%：野焼き、不適正保管等に適正処理指導を実施）
  - イ 関係機関等と連携したパトロール（県境パトロール、スカイパトロール等）を実施
  - ウ 産業廃棄物排出事業者等説明会を開催（9/5 資源循環推進課及び県産業廃棄物協会）

## 3 自然環境の保全・保護

- (1) 環境保全活動や環境学習等の支援
  - ア 管内小学校からの水生生物調査に係る相談対応等（水生生物調査参加 41団体）
  - イ 環境保全活動に関するイベント等において、流域マスコットキャラクター「りぱ〜るくん<sup>\*6</sup>」グッズ（クリアファイル、リフレクター（反射板）等）やパンフレットを配布し、盛岡広域管内流域基本計画を周知
  - ウ 環境保全活動や環境学習等の指導や支援する人材となる「りぱ〜るくんの郷づくりパートナー」を養成（6月～8月 10名）
  - エ 地域の環境保全活動を支援するとともに、環境保全活動団体、事業者、行政等相互の情報交換のため、環境保全活動事業連携促進集会を開催（北上川上流水系北圏域 11/16 岩手町プラザアイ 41名）
  - オ 野生鳥獣対策として、ハクビシンによる農作物被害防止を図るため関係機関と連携して狩猟者に対し研修会を開催（7～9月 6回 223名）
  - カ 狩猟者の技能維持向上を図るため、矢巾総合射撃場の整備を農政部等と協働で支援
- (2) 放射線についての正確な情報提供
  - ア 放射線のモニタリング測定（管内2地点、1回/2か月）  
（年間を通じ、国の除染基準とされる毎時0.23 $\mu$ Sv/hを下回っています。）  
【直近の測定データ】（単位：マイクロシーベルト/時、地上1m）  
盛岡市役所：0.04 $\mu$ Sv/h 渋民運動公園：0.02 $\mu$ Sv/h（測定日 2/13）

## □平成30年度における取組の評価

### 1 再生可能エネルギーの利用拡大と省エネルギー対策の推進

- (1) いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数 [累計] :  
目標値 83事業所、実績値 79事業所 概ね達成  
「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定について、新規認定2事業所を加えた累計79事業所が認定され、事業活動における省エネルギー対策が概ね達成されました。
- (2) 農業水利施設を活用した小水力<sup>\*7</sup>発電施設導入数 [累計] :  
目標値 2施設、実績値 3施設 達成  
【参考】住宅用太陽光発電設備導入件数<sup>\*8</sup>(県全体) [累計] :  
目標値 23,181件、実績値 集計中  
自然エネルギーの利用拡大について、関係機関のイベントや「流域情報ネットワーク」のホームページ等により、圏域内の自然エネルギー利用設備等について情報発信し、普及啓発したことにより目標を達成しました。

### 2 廃棄物の発生抑制と適正処理の推進

- (1) 産業廃棄物の再生利用率：目標値 54.6%、実績値51.0% 概ね達成  
産業廃棄物排出事業者等への立入調査により判明した不適正処理事案については、適切に監視指導を行い、目標を概ね達成しました（不適正処理率は、前年度（9.0%）を上回る9.1%）。

### 3 自然環境の保全・保護

(1) **水生生物調査参加団体数：目標値 35団体、実績値 41団体 達成**

水生生物調査は、参加団体数が41団体と目標値（35団体）を上回りました。調査の継続実施を図るため、講師派遣等の支援をしました。

(2) **水洗化人口割合<sup>※9</sup>：目標値 89.1%、実績値 集計中**

#### [達成度測定]

	指標		H26	H27	H28	H29	H30
1 再生可能エネルギーの利用拡大と省エネルギー対策の推進	◎いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数（事業所）[累計]	目標値	76	78	80	82	83
		実績値		74	76	80	79
		評価		○	○	○	○
	農業水利施設を活用した小水力 <sup>※7</sup> 発電施設導入数（施設）[累計]	目標値	-	2	2	2	2
		実績値		2	2	2	3
		評価		◎	◎	◎	◎
【参考】住宅用太陽光発電設備導入件数 <sup>※8</sup> (県全体)(件)[累計]	目標値	19,980	21,452	22,335	22,864	23,181	
	実績値		22,023	24,066	25,634	集計中	
	評価		◎	◎	◎		
2 廃棄物の発生抑制と適正処理の推進	◎産業廃棄物の再生利用率(%)	目標値	◎54.6	◎54.6	◎54.6	◎54.6	◎54.6
		実績値		◎52.3	◎48.2	◎46.8	◎51.0
		評価		○	○	○	○
3 自然環境の保全・保護	◎水生生物調査参加団体数(団体)	目標値	35	35	35	35	35
		実績値		41	43	39	41
		評価		◎	◎	◎	◎
	水洗化人口割合 <sup>※9</sup> (%)	目標値	85.3	86.2	87.2	88.1	89.1
		実績値		86.0	86.4	87.4	集計中
		評価		○	○	○	

※評価：達成の割合（実績値/目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

#### □今後の取組方針

##### 1 多様で豊かな環境の保全・保護の促進

###### (1) 住民等連携と環境保全活動の支援

ア 環境保全活動団体、事業者等との連携と協働を推進するため「環境保全活動連携促進集会」を北上川上流水系東圏域で開催します。

イ 環境保全活動や環境学習等を支援するとともに、流域マスコットキャラクターの「りば～るくん」を活用し、環境保全や生物多様性に関する普及啓発活動を推進します。

ウ 環境保全活動や環境学習等の指導や補助する人材を育成・養成する研修会等（りば～るくんの郷づくりパートナー認定制度<sup>※10</sup>）を実施します。

###### (2) 大気保全・水質保全対策

ア 良好な大気保全・水環境保全のために河川及び地下水等のモニタリングを実施するとともに、ばい煙や汚水等を排出する事業者の監視、指導を実施します。

イ 県民の参加による河川等の保全などの取組を進めるとともに、公共下水道、集落排水、浄化槽等の汚水処理施設の計画的な整備を支援します。

## 2 3Rの推進と廃棄物の適正処理の推進

### (1) 家庭系ごみの減量化

ア 家庭における適切なおごみの分別収集、プラスチックごみや生ごみを減らすための工夫など、家庭系ごみ減量化に向けた3Rに関する市町の実情に応じた取組を支援します。

### (2) 事業者のごみの減量化

ア 小規模小売店等へのエコショップ<sup>\*11</sup>認定の推進等により、3Rの普及・推進を図るとともに、事業者による廃棄物のゼロエミッション<sup>\*12</sup>に向けた3Rの取組を支援します。

イ 産業廃棄物の不適正処理に対する監視・指導を強化するとともに、事業者等に対しては、事業場への立入監視等を実施し、産業廃棄物の適正処理を推進します。

### (3) ごみ・し尿処理施設の広域化

ア 県央圏域の市町が効率的なごみ・し尿処理や環境負荷の低減などによる循環型地域社会形成のために進めている、県央ブロックごみ・し尿処理広域化の取組を支援します。

## 3 地球温暖化防止に向けた取組の支援

### (1) 事業者の省エネルギー対策

ア 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定<sup>\*13</sup>取得や認定のバージョンアップを支援するとともに、認定取得事業所に対して、再生可能エネルギーに関する情報提供等を行うなど、省エネルギー対策の取組を支援します。

### (2) 事業者の環境マネジメントシステム

ア 事業所におけるISO14001等の環境マネジメントシステムの普及を図るほか、省エネルギー性能の高い設備・機器の導入や効率的なエネルギー管理の取組を支援します。

### (3) 再生可能エネルギー導入促進

ア 県央圏域に豊富に存在する再生可能エネルギーである太陽光、地熱、風力、小水力等の活用を更に促進するため、管内市町と連携して地域の実情に則した事業者等の導入促進を支援します。

#### [用語解説]

※1 生活系ごみ

一般家庭の日常生活に伴って生じた廃棄物。

※2 3R

Reduce（発生抑制）、Reuse（繰り返しして再利用）、Recycle（再生利用）の頭文字。

※3 産業廃棄物

事業活動に伴って排出される燃え殻、汚泥その他の廃棄物。

※4 BOD

生物化学的酸素要求量。有機物による水質汚濁の程度を示すもので有機物が微生物によって酸化分解される時に消費する酸素の量を濃度で表した値。数値が大きくなるほど汚濁が著しい。

※5 「いわて地球環境にやさしい事業所」

地球温暖化を防止するためCO<sub>2</sub>排出抑制のための措置を積極的に講じている事業所として、「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度により認定された事業所。

※6 「りば〜るくん」

盛岡広域振興局の環境保全活動応援キャラクター。きれいな川に住む希少種の二枚貝である「カワシンジュガイ」がモデルで、ポシェットに「ヤマメ」が入っている。

- ※7 小水力  
農業用水路等における落差と水の流下エネルギーを利用するものをいい、数十kW～数千kW（一般的には1,000kW以下）の比較的小規模な発電をするものを小水力発電という。
- ※8 住宅用太陽光発電設備導入件数  
固定価格買取制度による10kW未満の太陽光発電設備の導入件数のこと。当該制度では10kW未満の太陽光発電設備について、住宅用太陽光として価格設定等を行っている。
- ※9 水洗化人口割合  
行政区域内人口に対する水洗化人口の割合。水洗化人口割合＝水洗化人口／行政人口×100  
「いわて汚水処理ビジョン2010」における2018年度（平成30年度）末の岩手県の目標値は77%（当圏域89.1%）となっている。
- ※10 りば～るくんの郷づくりパートナー認定制度  
地域の環境保全活動を指導、支援してくれる人材の育成・養成のための制度で、盛岡広域振興局が取り組む独自の事業。（平成30年度（2018～2022年度））
- ※11 エコショップ  
ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む店として、県が市町村とともに認定する「エコショップいわて認定制度」により認定された店のこと。
- ※12 ゼロエミッション  
産業や地域から排出されるプラスチックを含む廃棄物をできるだけゼロに近づける取組。
- ※13 いわて地球環境にやさしい事業所認定制度  
地球温暖化を防止するため、二酸化炭素排出の抑制のための措置を積極的に講じている事業所を「いわて地球環境にやさしい事業所」として認定し、広く県民に紹介することにより、地球温暖化対策の積極的な取組を広げていくことを目的とした制度。

## 12 快適な都市機能の充実と住み良いまちづくりの推進

### □みんなで目指す姿

北東北の拠点にふさわしい教育、文化、医療などの高次都市機能を支える基盤の充実が図られているほか、ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりや汚水処理施設等の整備により快適な都市環境・生活環境が形成されています。また、地域の多様な主体による地域コミュニティ活動により、協働のまちづくりが進んでいます。

### □平成29年度末の状況

- 北東北の拠点都市としての機能を更に高めていくため、盛岡南新都市地区において業務施設、流通施設や情報関連産業の立地を促進していく必要があります。
- 都市機能の充実のため交通渋滞の緩和対策や歩行者の交通安全対策を実施する必要があります。
- 盛岡市をはじめとする各市町の中心市街地では、ユニバーサルデザイン、景観に配慮したひとにやさしいまちづくりが求められています。
- 県央圏域の平成29年度末の水洗化人口割合は87.4%と県平均の73.7%を上回っていますが、圏域内には引き続き整備を要する地域も多く残されており、河川や湖沼などの公共水域の水質保全を図る観点からも、その向上が課題となっています。
- 少子高齢化や人口減少、住民同士のつながりの希薄化などにより、町内会・自治会などの地域自治組織では、活動の停滞や担い手の不在などの問題を抱えるなど、地域住民によるまちづくり活動の衰退が懸念されています。

#### [目指す姿指標]

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎①主要渋滞区間における整備の完了箇所数(累計)(箇所)	目標値		3	3	3	6
	実績値	1	3	3	3	4
②水洗化人口割合(%)	目標値		86.2	87.2	88.1	89.1
	実績値	85.3	86.0	86.4	87.4	集計中

#### [目指す姿指標の動き(実績)に対するコメント]

主要渋滞区間における整備については、完了箇所の目標は達成できませんでしたが、整備は予定どおり推進しています。  
また、水洗化人口割合のH30実績は、9月頃確定する見込みです。

### □目指す姿を実現するための取組(計画期間の基本方向)

街路事業や安全・安心な歩行空間の整備、広域公園の整備、高齢化社会に対応した県営住宅の建替えなどを推進します。  
また、衛生的で快適な生活環境を確保するため、「いわて汚水処理ビジョン2010」に基づき、汚水処理施設の計画的な整備を進めます。  
住み良いまちづくりを進めるため、住民や自治会、企業、NPO、行政など多様な主体が参画し、それぞれの役割分担の下、協働によるまちづくりを進めます。

### □平成30年度の主な取組実績

#### 1 高次都市機能の充実

##### ・街路事業

盛岡駅長田町線「長田町地区」は街路改良工事を推進し、工事を完了しました。

##### ・県営住宅の建替え、改善

県営アパートは、備後第1団地9・10・13号棟の工事を完了しました。

## 2 中心市街地の活性化

一般国道281号城内小路地区は、葛巻町との協議結果に基づき道路利用者の安全確保対策を実施しました。

## 3 ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進

盛岡駅長田町線「長田町地区」の無電柱化工事は平成29年度に完了しています。

## 4 安全・安心な歩行空間の整備

一般県道渋民田頭線好摩地区は一部区間を除き歩道を整備しました。

## 5 汚水処理施設の計画的な整備

市町が実施する下水道、農業集落排水、浄化槽事業の支援を行いました。

## 6 地域コミュニティ活動の支援

県南局と共催で「地域コミュニティ担当者研修会」（滝沢市の市民主体による地域づくりの事例や各市町等のコミュニティ施策の取組状況についての意見交換 10月、参加者25名）及び「移住者受入に向けた情報交換会」（他県や本県の優良事例についての情報共有 11月、参加者47名）を開催しました。

## □平成30年度における取組の評価

### 1 高次都市機能の充実

・交通渋滞が解消・緩和される街路完了工区数〔累計〕：目標値 3箇所、実績値 3箇所  
**達成**

・高齢社会に対応した県営住宅の建替え・改善戸数〔累計〕：目標値 266戸、実績値 266戸  
**達成**

交通渋滞緩和・解消のための街路整備については、盛岡駅長田町線「長田町地区」を完了させ、今年度の目標を達成しました。

県営アパートについては、備後第1団地の整備を進め、今年度の目標を達成しました。

### 2 中心市街地の活性化

・まちば再生への取組件数〔累計〕目標値 9件、実績値 8件 **概ね達成**

一般国道281号城内小路地区において、交通安全施設整備を行い、今年度の目標を達成しました。

### 3 ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進

・無電柱化の施工延長〔H21以降の累計〕目標値 890m、実績値 890m **達成**

管内の無電柱化工事は平成29年度に完了しており、すでに目標を達成しています。

### 4 安全・安心な歩行空間の整備

・歩道整備事業完了工区数〔H21以降の累計〕：目標値 9箇所、実績値 7箇所  
**やや遅れ**

歩行空間の整備については、用地補償交渉に時間を要したことから、完了工区がなく、目標を達成できませんでしたが、一般県道渋民田頭線好摩地区において一部供用を開始するなど事業を推進しています。

### 5 汚水処理施設の計画的な整備

・水洗化人口割合：目標値 89.1%、実績値 集計中

市町が実施する事業の支援を行い、「いわて汚水処理ビジョン2010」に基づく汚水処理施設の計画的な整備を推進しました。なお、水洗化人口割合のH30実績は、9月頃確定する見込みです。

### 6 地域コミュニティ活動の支援

・地域コミュニティ担当者研修会開催回数：目標値 2回、実績値 2回 **達成**

県南局との共催により地域コミュニティ担当者研修会を2回開催し、目標を達成しました。また、地域おこし協力隊の参加も得られ、普段あまり交流のない地域づくり関係者のつながりが生まれました。



[達成度測定]

	指標		H26	H27	H28	H29	H30
1 高次都市機能の充実	◎ 交通渋滞が解消・緩和される街路完了工区数 [累計] (箇所)	目標値		1	1	2	3
		実績値	0	1	2	2	3
		評価		◎	◎	◎	◎
	・ 高齢社会に対応した県営住宅の建替え・改善戸数 [累計] (戸)	目標値		192	216	240	266
		実績値	168	192	216	240	266
		評価		◎	◎	◎	◎
2 中心市街地の活性化	◎ まちば再生への取組件数 [累計] (件)	目標値		6	7	8	9
		実績値	4	5	6	7	8
		評価		○	○	○	○
3 ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進	◎ 無電柱化の施工延長 [H21以降の累計] (m)	目標値		460	460	890	890
		実績値	0	460	460	890	890
		評価		◎	◎	◎	◎
4 安全・安心な歩行空間の整備	◎ 歩道整備事業完了工区数 [H21以降の累計] (箇所)	目標値		6	7	7	9
		実績値	6	7	7	7	7
		評価		◎	◎	◎	△
5 汚水処理施設の計画的な整備	◎ 水洗化人口割合 (%)	目標値		86.2	87.2	88.1	89.1
		実績値	85.3	86.0	86.4	87.4	集計中
		評価		○	○	○	—
6 地域コミュニティ活動の支援	◎ 地域コミュニティ担当者研修会開催回数 (回/年)	目標値		2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	2
		評価		◎	◎	◎	◎

※評価：達成の割合（実績値/目標値）により次のとおり記載  
 100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

□今後の取組方針

- 1 高次都市機能の充実
  - ・ 主要地方道盛岡環状線中鵜飼地区等の整備を推進し、市街地の円滑な交通を確保します。
  - ・ 一般県道大ヶ生徳田線徳田橋架替え等を推進し、岩手医科大学附属病院へのアクセスを向上させます。
  - ・ 県営アパートについては、境田アパートの改善事業を推進します。
- 2 中心市街地の活性化
  - ・ 管内市町が実施する中心市街地の賑わい創出の取組をソフト・ハードの両面から支援します。
- 3 ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進
  - ・ 八幡平市、滝沢市及び雫石町内の県管理道路沿線の違反屋外広告物の是正指導に取り組みます。
- 4 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の整備
  - ・ 通学路等における歩行空間の整備及び自転車通行帯の明示による自転車通行空間の確保を推進します。
- 5 汚水処理施設の計画的な整備
  - ・ 引き続き、市町が実施する下水道、農業集落排水、浄化槽事業の支援を行います。
- 6 地域コミュニティ活動の活性化
  - ・ コミュニティ活動の研修会を開催し、地域住民が主体となったコミュニティ活動や、地域

外の人材活用も視野に入れたコミュニティ活動をリードする人材の育成を支援します。

- ・管内市町と連携して首都圏で盛岡エリアの移住相談会を開催し、当圏域の魅力を発信して岩手ファンの拡大を図り、移住定住を促進します。

## **7 多文化共生の推進**

- ・小中学生への出前授業等により、国際リニアコライダー（ILC）の普及啓発を図るとともに、市町や国際交流協会などと多文化共生に向けたまちづくりについての意見交換を図り、外国人が安心して快適に生活できる環境の整備を進めます。

## 13 住民の生命と財産を守る防災対策の推進

### □みんなで目指す姿

地震や洪水、土砂災害から住民の生命と財産を守る防災対策の実施などにより、安全で安心な地域社会が形成されています。

### □平成29年度末の状況

- 近年多発している局地的豪雨や台風に伴う災害や過去に発生した火山災害などを踏まえ、洪水・土砂災害による被害軽減のための防災施設の整備が求められています。
- 平成26年8月に広島市で発生した土砂災害等を踏まえ、平成26年11月に改正土砂災害防止法が成立し、これにより基礎調査の結果の公表が義務付けられるとともに、土砂災害警戒区域における警戒避難体制を整備する等の措置を講じる必要があります。管内における土砂災害警戒区域等の基礎調査率は82.0%となっています。
- 東日本大震災津波による地震被害を教訓として、建物の耐震化の必要性が再認識され、今後発生する地震に備え木造住宅の耐震性の向上や橋梁の耐震化が求められています。
- 農地等を洪水被害から未然に防止する目的で築造された防災ダムは、築後30年以上経過し、堤体の劣化やダム管理システムの障害が頻繁に発生しているため、早急に整備を行う必要があります。
- 道路や河川の整備が進められる中、地域住民と協働した施設の維持管理や災害時における連携した対応が求められています。

#### [目指す姿指標]

指標		H26	H27	H28	H29	H30
◎①近年の洪水による浸水家屋の解消率〔累計〕(%)	目標値		14.5	20.0	27.2	87.0
	実績値	14.5	14.5	16.6	16.6	16.6
②土砂災害警戒区域等の基礎調査率〔累計〕(%)	目標値		70.5	83.5	94.5	100.0
	実績値	62.3	67.6	82.0	95.6	100.0

#### [目指す姿指標の動き(実績)に対するコメント]

河川の整備を推進しましたが、台風10号災害への対応を優先したことから、浸水家屋の解消率の目標は達成できませんでした。なお、松川(八幡平市)における浸水家屋はすでに解消していますが、岩崎川及び芋沢川については解消できませんでした。

また、土砂災害警戒区域等の基礎調査は、管内1,677箇所すべての調査を完了し、目標を達成しました。

### □目指す姿を実現するための取組(計画期間の基本方向)

大雨や火山活動による被害を軽減するため、河川や治水ダム、砂防堰堤等の整備を進めるとともに、住民の理解を得て土砂災害警戒区域等の指定を進めます。

また、地震発生時に備え、木造住宅の耐震性の向上や主要な道路を確保するための橋梁耐震補強の整備を推進します。

### □平成30年度の主な取組実績

#### 1 災害による被害を軽減する洪水・土砂災害対策の推進

- (1) 築川ダムの本体コンクリート打設は74%の進捗となりました。
- (2) 岩崎川の整備は、六助橋架替工事と護岸工事を進めました。(令和2年度完了予定)
- (3) 木賊川の整備は、分水工の整備工事を実施し、遊水地整備を進めました。

- (4) 北上川の整備は、武道地区の用地測量を進めたほか、岩手町内の国道4号橋梁架替工事に着手しました。松川の整備は、用地買収及び物件補償を進め、河川改修工事に着手しました。
- (5) 横沢地区の砂防の整備等は、副えん堤工を進めました。(令和元年度完了予定)
- (6) 火山砂防施設は、平の沢えん堤工を進めました。
- (7) 土砂災害危険区域等の指定に伴う住民説明会及び基礎調査を行いました。
- (8) 災害復旧事業の整備を推進しました。

## 2 地震に強い社会資本の整備

- (1) 好摩跨線橋の耐震補強工事を進めました。(令和元年度完了予定)
- (2) 木造住宅の耐震化率の向上を促進するため、市町と連携して対象建築物の所有者194戸へ戸別訪問して、耐震診断と耐震改修の普及・啓発を行いました。

## 3 社会資本の計画的な維持管理

- (1) 道路舗装の予防的な維持管理のための整備を行いました。
- (2) 橋梁、河川管理施設の計画的な補修更新を行いました。

## 4 農業用防災施設の保安全管理

- (1) 御所防災ダム群の鶯宿ダムについて耐震診断調査や、4件の施設補修等を実施しました。
- (2) 安代防災ダム群の荒沢3号ダムについて関連施設の法面補修工事のほか、6件の施設補修等を行いました。

## 5 地域関係団体や地域住民との連携による防災対応

- (1) 6月の「土砂災害防止月間」期間中に、県、市町、消防署、警察、砂防ボランティアでの合同により土砂災害危険箇所点検パトロールを管内市町毎に実施しました。
- (2) 9月に北上川上流盛岡地区合同水防訓練を滝沢市で実施しました。

## □平成30年度における取組の評価

### 1 災害による被害を軽減する洪水・土砂災害対策の推進

・岩崎川(芋沢川合流点～県道不動盛岡線間2,640m)の整備率：

目標値 100%、実績値 94% 概ね達成

・土砂災害危険箇所の基礎調査数[累計]：目標値 1,677箇所、実績値 1,677箇所 達成

・火山砂防施設の完成箇所[累計]：目標値 4箇所、実績値 3箇所 やや遅れ

平成25年の洪水で甚大な被害が発生した岩崎川の整備率は、概ね目標を達成しました。  
土砂災害危険箇所の基礎調査は、着実に調査を実施し、目標を達成しました。  
火山砂防施設の整備は、平の沢堰堤の完成を目指しましたが、軟弱地盤対策の検討のため遅れています。

### 2 地震に強い社会資本の整備

・橋梁の耐震対策完了橋梁数[H21以降累計]：目標値 10箇所、実績値 6箇所 やや遅れ

・木造住宅耐震診断[累計]：目標値 1,400戸、実績値 1,316戸 概ね達成

・木造住宅耐震改修[累計]：目標値 149戸、実績値 104戸 やや遅れ

橋梁の耐震対策完了橋梁数については、単年度の対策橋梁数を変更して長大橋の耐震工事に優先投資を行ったことから、全体としてはやや遅れています。  
木造住宅の耐震診断・耐震改修については、市町と連携した普及・啓発活動を実施しましたが、実績戸数は伸び悩んでいます。

### 3 社会資本の計画的な維持管理

・岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の修繕[H21以降累計]：

目標値 73箇所、実績値 64箇所 概ね達成

岩手県橋梁長寿命化計画に基づく橋梁補修については、概ね目標を達成しました。

### 4 農業用防災施設の保安全管理

・保安全管理を行う防災ダム群数：目標値 2地区、実績値 2地区 達成

防災ダムの機能が今後とも健全に発揮されるよう計画的に施設の更新を行いました。

5 地域関係団体や地域住民との連携による防災対応

・水防体制の強化のための合同水防訓練の実施回数：目標値 1回、実績値 1回 達成

・土砂災害危険箇所の点検、避難のための合同パトロールの実施回数：  
目標値 8回、実績値 8回 達成

合同水防訓練を実施し、関係機関の防災体制の確認を行いました。

土砂災害危険箇所の点検については、6月の「土砂災害防止月間」期間中に、関係機関合同のパトロールを実施したことで、危険箇所の情報共有と災害時における連携した対応を確認することができ、目標を達成しました。

[達成度測定]

	指標		H26	H27	H28	H29	H30
1 災害による被害を軽減する洪水・土砂災害対策の推進	岩崎川(芋沢川合流点～県道不動盛岡線間2,640m)の整備率(%)	目標値	29.8	59.0	85.0	96.7	100.0
		実績値		59.0	87.0	81.9	94.0
		評価		◎	◎	○	○
	◎土砂災害危険箇所の基礎調査数[累計](箇所)	目標値	1,045	1,182	1,400	1,584	1,677
		実績値		1,133	1,375	1,604	1,677
		評価		○	○	◎	◎
火山砂防施設の完成箇所[累計](箇所)	目標値	2	2	3	3	4	
	実績値		2	3	3	3	
	評価		◎	◎	◎	△	
2 地震に強い社会資本の整備	◎橋梁の耐震対策完了橋梁数[H21以降累計](箇所)	目標値	2	5	5	8	10
		実績値		5	5	5	6
		評価		◎	◎	△	△
	木造住宅耐震診断[累計](戸)	目標値	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400
		実績値		1,238	1,274	1,297	1,316
		評価		○	○	○	○
木造住宅耐震改修[累計](戸)	目標値	89	104	119	134	149	
	実績値		94	99	101	104	
	評価		○	○	△	△	
3 社会資本の計画的な維持管理	◎岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の修繕[H21以降累計](箇所)	目標値	45	53	60	66	73
		実績値		52	57	62	64
		評価		○	○	○	○
4 農業用防災施設の保全管理	◎保全管理を行う防災ダム群数(地区)	目標値	2	2	2	2	2
		実績値		2	2	2	2
		評価		◎	◎	◎	◎
5 地域関係団体や地域住民との連携による防災対応	◎水防体制の強化のための合同水防訓練の実施回数(回)	目標値	1	1	1	1	1
		実績値		1	1	1	1
		評価		◎	◎	◎	◎
	土砂災害危険箇所の点検、避難のための合同パトロールの実施回数(回/年)	目標値	8	8	8	8	8
		実績値		8	8	8	8
		評価		◎	◎	◎	◎

※評価：達成の割合(実績値/目標値)により次のとおり記載

100%以上：◎(達成)、80%以上100%未満：○(概ね達成)、60%以上80%未満：△(やや遅れ)、60%未満：×(遅れ)

## □今後の取組方針

### 1 河川改修やダム建設による治水安全度の向上

- ・築川ダムの整備については、令和2年度の完成を目指します。
- ・岩崎川の整備については、令和2年度の完成を目指します。
- ・木賊川の整備については、引き続き遊水地の工事を推進します。
- ・北上川・松川の整備については、先行整備する松川の河川改修工事を推進するとともに、引き続き用地買収と物件補償を実施します。また、北上川は武道地区の河川改修工事を実施します。
- ・北上川沼宮内地区広域河川改修については、引き続き改修工事を推進します。
- ・土砂災害警戒区域等の指定に向けて、関係市町と連携しながら、計画的に住民説明会を開催します。

### 2 地震に強い社会資本の整備

- ・橋梁耐震補強については、好摩跨線橋の補強工事を計画的に進め、令和元年度に完成させる予定です。
- ・木造住宅の耐震診断・耐震改修については、建物所有者の高齢化による資金難等により年々減少傾向にありますが、耐震化率の向上を図るため、関係市町と連携して耐震診断と耐震改修への支援を引き続き推進します。

### 3 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応

- ・県、市町、警察、水防団体、地域住民、ボランティアとの連携により土砂災害危険箇所の点検を行い、土砂災害警戒時における避難が速やかに行えるよう取り組みます。
- ・県、国、市町、水防団体との連携により、防災体制の構築と災害対応訓練の実施に取り組みます。

### 4 災害関連情報の充実強化

- ・水位周知河川<sup>※1</sup>や洪水浸水想定区域の指定を推進します。
- ・水位周知河川への水位監視カメラやその他河川への危機管理型水位計設置など監視機能を強化します。
- ・土砂災害防止法に基づく調査を踏まえた土砂災害警戒区域等の指定とその周知を図ります。

### 5 社会資本の計画的な維持管理

- ・岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修について、関係機関と調整を図りながら引き続き計画的に推進します。
- ・道路や河川等の効率的・計画的な維持管理を推進します。
- ・建設業の担い手を育成・確保するため、情報通信技術（ICT）による建設現場の生産性向上や、休日の拡大等による働き方改革などを促進し、建設業における労働環境の改善等を支援します。

### 6 農業用防災施設の保全管理

- ・農地や農村住居者の生命・財産を守るため、御所地区や安代地区などの防災ダム群の適切な保全管理や補修などを推進します。

#### [用語解説]

##### ※1 水位周知河川

洪水予報を行う時間的余裕がない河川のうち、洪水により相当な損害を生ずるおそれがある河川として知事が指定した河川。知事は、当該河川において、避難判断水位（市町村が避難準備・高齢者等避難開始を発令するための目安となる水位）や氾濫危険水位（市町村が避難勧告を発令する目安となる水位）に達したとき、関係市町村に通知するとともに、県民に周知を行う。

## 14 県税の適正かつ公平な賦課徴収

※ 本項目については、いわて県民計画「第3期アクションプラン（地域編・県央広域振興圏）」に掲載していない項目ですが、盛岡広域振興局業務方針に記載している項目であることから、施策評価に掲載するものです。

### □みんなで目指す姿

県税の適正かつ公平な賦課徴収により東日本大震災津波からの復興及び「希望郷いわて」の実現のための財源となる県税収入を確保します。

### □平成29年度末の状況

平成29年度決算の概要（カッコ内は対前年度増減）

課税額（調定額）	82,300百万円	（2,416百万円減、2.9%減）
収入額	81,403百万円	（2,352百万円減、2.8%減）
収入未済額（※）	112百万円	（7百万円増、7.4%増）
収入率（※）	99.82%	（0.02ポイント減）
自動車税収入未済件数	1,718件	（3件増）

※ 個人県民税（市町で徴収）及び軽油引取税等の徴収猶予額を除く収入未済額及び収入率

#### [目指す姿指標]

（単位：百万円）

指標		H26	H27	H28	H29	H30
		◎収入未済額 （個人県民税及び徴収猶予額を除く）	目標値		132	120
	実績値	132	107	105	112	102

※H30実績値は4/1現在の見込額です。

#### [目指す姿指標の動き（実績）に対するコメント]

平成30年度の実績値は平成31年4月1日現在の見込値であり、目標値に近づいています。令和元年5月末（決算日）までに達成できるよう努力します。

### □目指す姿を実現するための取組（計画期間の基本方向）

課税客体の適正な把握と滞納処分を背景とした滞納整理を推進します。

### □平成30年度の主な取組実績

#### 1 適正・公平な課税の推進

##### (1) 賦課及び申告の適正確保

個人事業税、不動産取得税及び自動車税などの適正な賦課を推進したほか、法人事業税や軽油引取税などの適正な申告を促進しました。

##### (2) 東日本大震災津波への対応

被災代替不動産に係る不動産取得税の特例控除及び被災代替自動車に係る自動車取得税・自動車税の非課税を適切に適用しました。

#### 2 収入未済額の縮減

##### (1) 滞納整理

滞納に対しては督促状及び催告書を適時に発付したほか、必要に応じて差押等の滞納処分を執行し、収入未済額を縮減しました。

##### (2) 市町の支援

個人県民税の徴収を行う市町の税務職員に対して滞納処分研修会を実施したほか、岩手県地方税特別滞納整理機構と連携して市町との個別事案検討会などを実施し、滞納整理の支援を行いました。

平成30年度決算見込額（平成31年4月1日現在。カッコ内は対前年度増減）	
課税額（調定額）	82,727百万円（426百万円増、0.5%増）
収入額	81,865百万円（462百万円増、0.6%増）
収入未済額（※）	102百万円（9百万円減、8.7%減）
収入率（※）	99.83%（0.01ポイント増）
自動車税未済件数	1,419件（299件減）
※ 個人県民税（市町で徴収）及び軽油引取税等の徴収猶予額を除く収入未済額及び収入率	

## □平成30年度における取組の評価

<b>1 適正・公平な課税の推進</b>	
<b>(1) 賦課及び申告の適正確保</b>	
<p>個人事業税については、8月に定期賦課を行ったほか、修正申告等に伴う課税を毎月実施した結果、課税額は545百万円（対前年度比1.6%増）となりました。</p> <p>不動産取得税については、実地調査等に基づいて毎月課税を行った結果、課税額は建築分で425百万円、売買その他の取得分で863百万円、計1,288百万円（対前年度比22.1%増）となりました。</p> <p>自動車税については、4月に定期賦課を行ったほか、日々登録される自動車について課税を行った結果、課税額は7,948百万円（対前年度比0.8%増）となりました。</p> <p>法人事業税については、申告及び調査により課税額は14,496百万円（対前年度比1.0%増）となりました。</p> <p>軽油引取税については、申告及び調査により課税額は12,581百万円（対前年度比4.7%減）となりました。</p>	
<b>(2) 東日本大震災津波への対応</b>	
被災代替不動産に係る不動産取得税の特例控除は6件、被災代替自動車に係る自動車取得税・自動車税の非課税は5件の申請があり、適切に制度を適用しました。	
<b>2 収入未済額の縮減</b>	
・収入未済額（個人県民税及び徴収猶予額を除く）：目標値 100百万円、実績値 102百万円 <b>概ね達成</b>	
・収入率（個人県民税及び徴収猶予額を除く）：目標値 99.79%、実績値 99.83% <b>達成</b>	
・自動車税未済件数：目標値 1,600件、実績値 1,419件 <b>達成</b>	
<b>(1) 滞納整理</b>	
<p>滞納整理に努めましたが、法人事業税の修正申告等で新規滞納が発生したことから、目標値に対し2百万円増の102百万円となりました。</p> <p>収入率については、目標値を0.04ポイント上回る99.83%となり、9年連続で上昇したほか、自動車税の収入未済件数は目標値を181件縮減し、1,419件となりました。</p>	
<b>(2) 市町の支援</b>	
市町の滞納整理の支援に努めた結果、個人県民税の収入率は前年度を0.13ポイント上回る97.13%となり、収入未済額は前年度より16百万円減少し、437百万円となりました。	

### [達成度測定]

（単位：百万円、%、件）

指標			H26	H27	H28	H29	H30
○収入未済額の縮減	◎収入未済額 （個人県民税及び徴収猶予額を除く）	目標値		132	120	110	100
		実績値	132	107	105	112	102
		評価		◎	◎	○	○
	収入率 （個人県民税及び徴収猶予額を除く）	目標値		99.70	99.79	99.79	99.79
		実績値	99.70	99.80	99.83	99.82	99.83
		評価		◎	◎	◎	◎
	自動車税未済件数	目標値		2,142	1,800	1,700	1,600
		実績値	2,142	1,755	1,715	1,718	1,419
		評価		◎	◎	○	◎

※評価：達成の割合（実績値/目標値）により次のとおり記載

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）



## □今後の取組方針

### 1 適正・公平な課税の推進

#### (1) 賦課及び申告の適正確保

地方税法等の定めるところにより、課税客体の適正な把握に努め、公平な課税を実現します。

#### (2) 東日本大震災津波への対応

被災代替不動産に係る不動産取得税の特例控除及び被災代替自動車に係る自動車取得税・自動車税の非課税を適切に適用します。

### 2 収入未済額の縮減

#### (1) 達成目標

収入未済額（個人県民税、軽油引取税等の徴収猶予額分を除く。）を98,700千円以下にします。

自動車税の収入未済件数を1,579件以下にします。

#### (2) 滞納整理

滞納に対しては、納税者の状況に応じて納税緩和措置を講じつつ、必要に応じて差押等の滞納処分を執行し、収入未済額を縮減します。

#### (3) 市町の支援

個人県民税の徴収を行う市町の税務職員に対して滞納処分研修を実施するほか、必要に応じて市町と共同で財産の搜索等を実施します。